

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第31期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社ショクブン

【英訳名】 SHOKUBUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 雄一

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 田野 光夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 田野 光夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第27期 平成15年3月	第28期 平成16年3月	第29期 平成17年3月	第30期 平成18年3月	第31期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,304,819	12,334,802	12,265,428	11,534,711	11,146,597
経常利益 (千円)	312,928	417,977	271,357	222,974	303,315
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	134,419	200,977	76,180	△40,114	79,209
純資産額 (千円)	3,072,609	3,206,980	3,140,271	2,896,898	3,533,666
総資産額 (千円)	6,512,279	7,912,507	9,745,865	9,674,893	9,669,896
1株当たり純資産額 (円)	417.76	400.28	356.73	328.80	366.98
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	17.74	24.97	8.67	△4.55	8.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	24.91	8.58	—	8.31
自己資本比率 (%)	47.18	40.53	32.22	29.94	36.54
自己資本利益率 (%)	4.13	6.40	2.40	△1.33	2.46
株価収益率 (倍)	45.10	34.24	114.19	—	95.93
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	468,311	286,947	32,147	△60,577	324,375
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△915,706	△921,356	△1,996,642	133,164	△491,587
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	595,288	926,504	1,875,973	189,330	△68,038
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	818,836	1,110,931	1,022,409	1,284,328	1,049,077
従業員数 (名)	867 (76)	906 (105)	893 (82)	862 (107)	808 (104)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,256,647	12,297,164	12,230,440	11,499,598	11,110,365
経常利益 (千円)	264,740	411,332	245,790	179,750	271,667
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	110,438	208,464	66,745	△37,560	64,615
資本金 (千円)	790,410	790,410	790,410	790,410	1,148,010
発行済株式総数 (株)	7,822,740	8,605,014	9,465,515	9,465,515	10,265,515
純資産額 (千円)	3,010,643	3,150,464	3,072,822	2,826,301	3,451,656
総資産額 (千円)	6,425,490	7,842,300	9,663,714	9,582,075	9,573,032
1株当たり純資産額 (円)	409.34	393.22	349.07	320.79	358.46
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	14.58	25.90	7.59	△4.26	6.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	25.84	7.52	—	6.78
自己資本比率 (%)	46.85	40.17	31.80	29.50	36.06
自己資本利益率 (%)	3.45	6.77	2.15	△1.27	2.06
株価収益率 (倍)	54.87	33.01	130.43	—	117.6
配当性向 (%)	109.74	61.78	210.80	—	234.95
従業員数 (名)	855 (76)	894 (105)	881 (82)	850 (107)	793 (104)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第30期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 3. 平成15年1月28日の取締役会決議により、平成15年3月31日現在の株主に対し、平成15年5月20日付で、1株を1.1株に株式分割しております。
 4. 平成16年2月17日の取締役会決議により、平成16年3月31日現在の株主に対し、平成16年5月20日付で、1株を1.1株に株式分割しております。
 5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 6. 第30期は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等により当期純損失の計上となっております。
 7. 平成18年5月31日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数は800,000株増加しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和52年12月	夕食材料の宅配業を目的として、名古屋市中区に資本金10,000千円で、株式会社ヨシケイ愛知を設立
昭和53年1月	ヨシケイ開発株式会社とヨシケイブランド使用による夕食材料セット等の宅配に関するフランチャイズ契約を締結
昭和53年3月	名古屋市守山区にて、一般家庭用『ウィークリーメニュー』の販売を開始
昭和53年11月	本店所在地を名古屋市守山区に移転
昭和53年12月	定期特売商品『おせち料理』の発売を開始
昭和56年6月	ウィークリーメニューに高級志向の『特選セット』を追加
昭和56年7月	会社の寮・社員食堂向けの『業務用セット』を発売
昭和57年9月	ウィークリーメニューに3日分をまとめてお届けする『フリープランクッキング』を追加
昭和59年10月	ウィークリーメニューに調理時間の短い『クイックセット』を追加
昭和61年10月	糖尿病・高血圧・肥満予防に『ヘルシーセット』を発売
昭和62年11月	株式会社ヨシケイ三重及び株式会社ヨシケイ岐阜を吸収合併し、同時に愛知支社・三重支社・岐阜支社を設置、商号を株式会社シヨクブンに変更
昭和63年7月	株式会社ヨシケイ東神及び株式会社ヨシケイ大阪の営業権を譲受け、同時に東神支社（現在の東京支社）・大阪支社を設置
昭和63年9月	食料品及び雑貨品の卸売業を目的として、当社100%出資子会社株式会社キーストンを設立
昭和63年10月	株式会社ヨシケイ京都及び株式会社キーストン（昭和58年10月に設立した当社会長川瀬公の個人出資会社）を吸収合併し、同時に京都支社を設置
平成2年1月	愛知県春日井市に加工センター（現フレッシュセンター）を移設
平成2年8月	株式会社ヨシケイ南大阪の営業権を譲受
平成6年4月	日本証券業協会に店頭登録
平成8年5月	食に関して専門的に調査研究することを事業目的として、子会社株式会社食文化研究所（現・連結子会社）を設立
平成10年10月	簡単でおいしくできる料理の『カルシヨクメニュー』を発売
平成12年4月	介護支援に伴った配食サービスの事業化のため、株式会社食文化研究所（現・連結子会社）を存続会社として、株式会社食文化研究所と株式会社キーストンとが合併
平成13年5月	東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成13年11月	物価対応型の低価格メニューで、20代から30代の若年層向けの『プチママ』を発売
平成15年3月	冷凍弁当『健御膳』を発売
平成15年9月	契約満了によりヨシケイ開発株式会社とフランチャイズ契約解消 新メニュー『私の献立』を創刊 シヨクブンブランドによるフランチャイジー第1号加盟会社として株式会社シヨクブンちたとフランチャイズ契約締結
平成18年5月	株式会社バローと業務・資本面で提携を行うことについて合意し、基本契約を締結

3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社および連結子会社1社（株式会社食文化研究所）により構成され、一般家庭への夕食材料等の宅配による小売を主要業務とし、フランチャイズ加盟会社・その他企業の食堂、寮などへの食材の販売など、すべて同一セグメントに属する「食品事業」を営んでおります。

当該事業にかかわる当社および子会社の位置づけは、次のとおりであります。

食品の小売

株式会社シヨクブンは、夕食材料等の宅配及び業務用食材の販売などの業務を行っております。

また、フランチャイズ（F C）加盟会社へのメニュー企画等の提供および経営指導なども行っております。

夕食材料等の宅配は、首都圏では東京都目黒区・世田谷区・町田市、神奈川県川崎市、中部圏では愛知県、岐阜県、三重県、関西圏では京都府、大阪府で一般家庭向けに行っております。

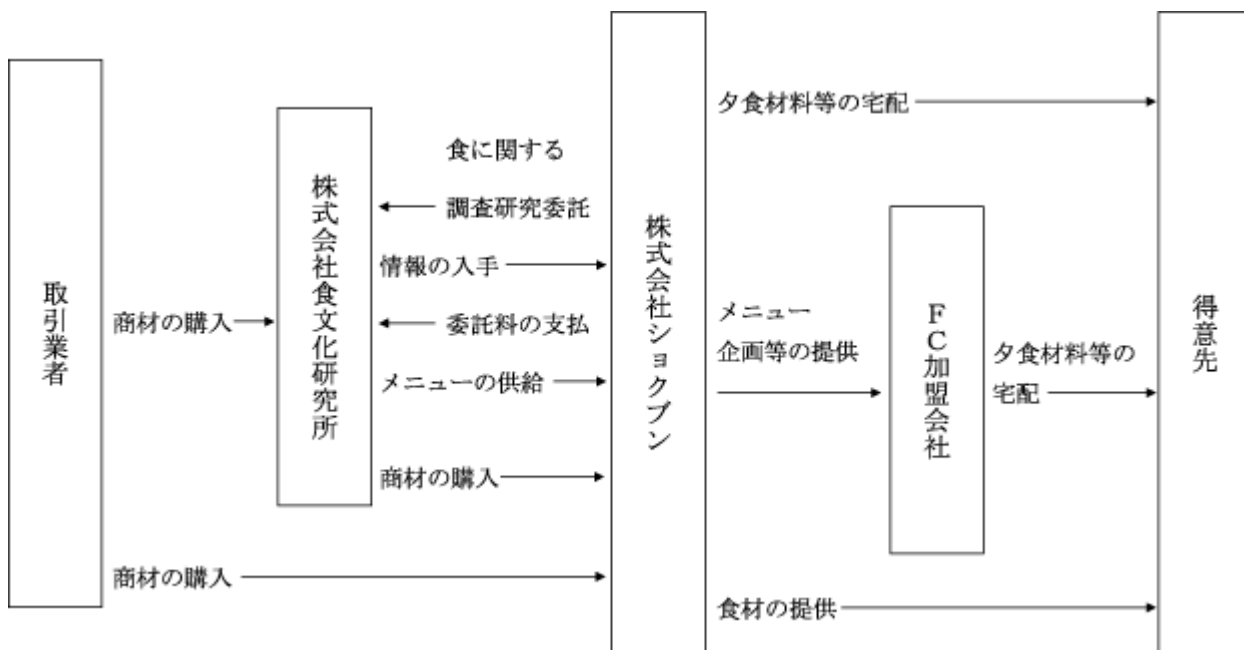
当社は、設立以来独自の総菜宅配システムを確立し、女性販売員による配送・販売・集金一体の宅配システムを採っております。

食に関する調査研究及び食料品・雑貨の卸売

連結子会社である株式会社食文化研究所は、食に関して専門的に調査研究することを事業目的とし、当社の夕食材料宅配業に対し、メニューの供給等の専門的なノウハウを提供する役割を果たしております。

また、株式会社食文化研究所は、食料品や家庭用品及びギフト・ノベルティー商品の卸売業を営んでおり、その大部分を当社に提供しております。新商品の開拓及び調査研究に力を注ぎ、当社物流システムに合わせた商品の納入を可能にするなど、当社の購買機能としての役割を果たしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社 榊食文化研究所	名古屋市 守山区	50	食品事業	100	—	当社の夕食材料宅配に対するメニューの供給及び商材の供給 役員の兼務 8名

- (注) 1. 榊食文化研究所は、特定子会社に該当しております。
 2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合は、100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 なお、親会社、持分法適用関連会社及びその他の関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	78(104)
営業部門	714(—)
管理部門	16(—)
合計	808(104)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
793(104)	39.5	5.9	3,265

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社とも労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は「安全で安心・健康でおいしい商品」づくりに徹するとともに、かかるポリシーをお客さまへ広く周知してブランドの浸透を図ることを主眼に、積極的なPR活動に努めて、業績の向上に取り組んでまいりました。加えて、当連結会計年度は、創業30周年に当たり、これを記念したお客さまへの利益還元謝恩サービスの企画を通期に亘って実施してまいりました。

設備面では、生産拠点について、生産の効率化を図るため、食材のセット工場である京都工場を大阪工場に、岡崎工場をひまわり工場に、それぞれ集約統合しております。また、販売拠点についても、エリア戦略的な販売体制を勘案した結果、瑞浪営業所（岐阜県）を新設するとともに、世田谷営業所（東京都）については廃止しております。そのほか、京都支社や一部営業所の移転・建て替え等も行っております。宅配ルートは、販売体制の効率化を図った結果、前期末の637ルートから606ルートになり31ルート純減となっております。

利益面では、上半期に原材料の高値の影響がありましたが、メニュー仕様の改善や原材料価格の安定化等の対策を講じて、粗利率を改善しており、また、販売体制の効率化による営業利益の増加策などに努めた結果、増益となっております。

以上の結果、売上高は111億46百万円（前期比96.6%）になり、経常利益は3億3百万円（前期比136.0%）になりました。

これに、固定資産除却損51百万円やサービス点数商品交換制度終了損失52百万円を計上し、税金費用を控除した結果、当期純利益は79百万円（前期は40百万円の当期純損失）になりました。

主な商品別売上高は、次のとおりです。

レギュラーメニュー商品は、「私の献立」メニューによる食材の宅配で、献立メニューの追加やお試しセットを刷新するなど既存客の内容アップや新規顧客の獲得に力を注いでまいりましたが、受注軒数は前期に比べ95.2%になり、同じく出荷数は、94.8%になりました。この結果、売上高は95億20百万円（前期比95.4%）になりました。

ヘルシーメニュー商品は、「すこやか」メニューおよび調理済冷凍ヘルシー弁当「健御膳」の食材宅配で、売上高は6億36百万円（前期比93.4%）になりました。

季節ごとに実施する特売商品の売上高は品揃えの拡充等販売企画を充実した結果7億10百万円（前期比109.0%）になり、フランチャイズ部門の売上高は2億11百万円（前期比154.5%）と増収になりました。その他、業務用メニュー商品の売上高は67百万円（前期比82.2%）になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10億49百万円（前期末比2億35百万円減少）になりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果3億24百万円の資金が増加しました（前期は60百万円の資金の減少）。これは、主として、生産体制および販売体制の効率化に伴い税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は4億91百万円（前期は1億33百万円の収入）になりました。これは、主に新たな営業所用地および建物として有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は68百万円（前期は1億89百万円の収入）になりました。これは主に株式会社バローと戦略的業務・資本提携に関する基本契約を締結し、同社を引受先として第三者割当増資を行ったことに伴い、新株式の発行による収入7億8百万円があったものの長期借入の返済や社債の償還による支出と配当金の支払があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社企業グループは生産活動を行っておりませんので、生産実績に代えて、仕入実績を記載しております。

当連結会計年度における仕入実績を商品別に示すと、以下のとおりであります。

商品別	仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
メニュー商品	4,641,351	96.8
特売商品	403,988	105.8
フランチャイズ向商品	172,529	160.9
合計	5,217,868	98.8

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品別に示すと以下のとおりであります。

商品別	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
メニュー商品		
レギュラーメニュー	9,520,523	95.4
ヘルシーメニュー	636,477	93.4
業務用メニュー	67,451	82.2
小計	10,224,452	95.1
特売商品	710,470	109.0
フランチャイズ売上	211,674	154.5
合計	11,146,597	96.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

業績については、諸施策の実施により第31期下半期から上昇に転じ、収益とも回復傾向となってまいりました。具体的には、献立メニューの仕様改善や仕入材料の価格安定、そして規模に応じた営業体制を整えたことなどによります。

次期は、増収増益を確たるものにするため、以下の基本方針に従い、全社一丸となって業務に邁進してまいります。

- ① 売上増加を図るため、献立メニューについては、内容とデザインを一新いたします。また、「食育」をテーマに、お客さまのご家庭の団らんを暖かくサポートできるような献立を提供してまいります。また、お客さまサービスを第一に、「健康でおいしい」「安全で安心」な商品を取り揃え、内容を充実させた販売企画を講じてまいります。
- ② 利益面では、原材料が通期に亘り安定的に確保できる仕組みづくりに取り組んでまいります。また、生産・物流システムや営業システムの改善を図り、粗利益率の向上、営業利益の増加に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 競合について

当社が行っている事業は「総菜宅配業界」に分類されておりますが、当該事業は一般家庭に夕食材料を宅配により提供するものであり、基本的には「生鮮食品類」の小売事業として位置づけられるものと考えております。

また、当社が顧客に提供する商品は、大別すると、「総菜として販売する商品」、「素材のまま販売する商品」に分類することが出来ます。

したがって、「総菜として販売する商品」は、ファミリーレストラン、ファストフード、一般飲食店等および持ち帰り総菜等の業態と、また、「素材のまま販売する商品」は、食品スーパー、肉屋、魚屋および八百屋などの一般小売店等の業態と競合する可能性があります。

(2) 販売人員の確保と育成について

当社が、当社商品の利用顧客数を増加させる上で重要な課題として考えている点は、販売ルート数の増加と、それに伴う販売人員の確保増強および魅力ある商品開発ならびに迅速正確な宅配オペレーションシステムの構築であります。

従って、万一、販売ルート数に見合う適正規模の販売社員数の確保が困難な場合や十分な商品開発および宅配オペレーションシステムの構築が進まない場合は、今後の業容拡大や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、この課題に対して、求人活動を強化し、優秀な人材の確保に努めるとともに、人材育成に関しては、研修の実施、宅配オペレーションシステムの効率化を推進することにより、今後の業容の拡大に対応すべく取り組んでおります。

(3) 退職給付債務について

当社企業グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合には、その影響が累積される結果、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。今後、割引率の低下や運用利回りが悪化した場合には、当社企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候異変について

当社の業績は、当社の主要仕入品目である野菜の価格変動により影響を受ける傾向があります。当連結会計年度は、天候異変等による国内での野菜相場の高騰により、当社の売上原価が影響を受けました。今後においても急激な野菜相場の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計について

当社企業グループの保有する固定資産につき、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。当社企業グループでは今後とも収益性の向上に努める所存であります。地価の動向および対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失を追加計上する場合が見込まれ、今後の当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、以下のようなフランチャイズ契約（ショックブランド使用による夕食材料セット等の販売事業に関する契約）を締結しております。

フランチャイズ契約

契約締結先	契約内容	契約日及び契約期限	対価
株式会社ショックブランチ	フランチャイズ契約 愛知県のうち、知多市、常滑市、半田市、東海市、知多郡(阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町)での夕食材料セット等の販売事業に関する契約	契約日 平成15年9月2日 契約期限 平成20年9月30日 (満了後は5年自動更新)	ロイヤリティ 月額200千円
株式会社ケンショック	フランチャイズ契約 神奈川県のうち、横須賀市、三浦市、鎌倉市、逗子市、藤沢市、茅ヶ崎市、伊勢原市、平塚市、葉山町、寒川町、大磯町、二宮町での夕食材料セット等の販売事業に関する契約	契約日 平成17年9月20日 契約期限 平成22年9月30日 (満了後は5年自動更新)	ロイヤリティ 月額358千円 ただし、平成19年9月分迄は月額200千円とする。

(2) 株式会社バローとの業務・資本提携について

当社と株式会社バロー(以下、「バロー」という)は、それぞれ平成18年5月10日開催の取締役会において、業務・資本提携を行うことを決議し、基本合意書を締結しております。

① 業務・資本提携の理由

わが国経済は、企業収益の改善と民間設備投資の拡大、輸出、生産の増加などにより景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。小売業界においては、所得の伸び悩みや年金問題などの将来の不安などを背景に個人消費の本格的な改善に至っておらず、依然消費低迷が続いております。

このような経営環境のもと、当社およびバローともに営業力を強化し競争に打ち勝つために、互いの経営理念を尊重しつつ、既成概念にとらわれず業態を超えた業務・資本面で戦略的提携を行うことが、相互の成長に有効な方策であると判断いたしました。

② 業務・資本提携の内容

- 業務提携は、以下の分野を中心に行う予定であります。これらに加えて、今後提携業務のさらなる拡大を両社で検討してまいります。
 - 両社の既存商品の相互販売
 - 新商品・新サービスの共同開発
 - 両社による食材および商品の共同仕入れ
- 資本提携の内容は、以下のとおりであり、バローは当社の普通株式160万株(発行済株式総数に対する割合は15.5%)を保有しております。
 - バローに対する普通株式80万株の第三者割当による新株の発行。
 - 当社の大株主である川瀬公が保有する普通株式80万株のバローによる取得。
- 当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、田代正美氏(バローの代表取締役社長)、伊藤雄一氏の2名を新任取締役として選任しております。

6 【研究開発活動】

当社企業グループの研究開発活動は、「健康的でバランスのとれた安全で安心な商品」作りを図るという基本方針をふまえ、主として株式会社食文化研究所において、食材およびメニューの研究開発を行っております。

メニュー開発に関し、一般食については、食材の調達から、調理方法、保存方法、衛生管理、環境問題に取り組み、市場調査、サンプリングなどを行い、健康を意識し顧客ニーズに合ったメニューの商品化を行っております。また、医療食メニューとして、今後市場規模の拡大が予想される介護食・健康食に対して、個食対応型で簡単かつ短時間で料理出来る食材や調理済み食品などを取り入れたメニューと提供方法についての研究開発を行っており、事業化を図ってまいります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は26百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

① 資産

資産合計は96億69百万円（前年度末比4百万円減）となりました。

流動資産は2億56百万円の減少で、その主な要因は、建物および土地取得に伴い現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は2億51百万円の増加で、その主な要因は事業用土地の取得1億90百万円、京都支社および一部営業所の移転に伴う建物の新築による増加1億67百万円によるものであります。

② 負債

負債の減少は6億41百万円で、その主な要因は長期借入金の減少によるものであります。

有利子負債（短期借入金、社債、一年以内に償還予定の社債、長期借入金、一年以内に返済予定の長期借入金）は、50億39百万円（前年度末比6億40百万円減）となりました。

③ 純資産

純資産合計は35億33百万円（前年度末（資本合計）比6億36百万円増）となりました。その主な要因は、株式会社パローを割当先とする第三者割当増資による払込資金7億15百万円の取得の一方で、配当金の支払による利益剰余金の減少68百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の29.9%から36.5%となり、1株当たり純資産額は、前年度末の328.80円から366.98円となりました。

(2) 経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度は、ショックブランドの浸透を図ることを主眼に、積極的なPR活動に努めて、業績の向上に取り組んでまいりました。加えて当連結会計年度は創業30周年に当たり、これを記念したお客さまへの利益還元謝恩サービスの企画を通期に亘って実施してまいりましたが、経営環境は厳しく、売上高は前年度を下回る111億46百万円（前年度比96.6%）となりました。一方で経常利益は3億3百万円（前年度比136.0%）、当期純利益は79百万円（前年度は当期純損失40百万円）と増益になりました。

② 売上高

主な商品のうち、レギュラーメニュー商品は、受注軒数は前年度比95.2%になり、同じく出荷数は94.8%になりました。この結果、売上高は95億20百万円で前年度比95.4%になりました。ヘルシーメニュー商品の売上高は6億36百万円で前年度比93.4%になり、特売商品の売上高は7億10百万円（前年度比109.0%）になりました。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、上半期において野菜等の価格高騰の影響により、売上総利益率は41.2%で前年度に比べ0.7ポイント減少しました。

販売費及び一般管理費は前年度に比べ3億47百万円減少し、42億67百万円となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は38.3%で、前年度に比べ1.7ポイント減少しました。

④ 営業利益

営業利益は、主に販売費及び一般管理費の減少により、前年度の2億16百万円に対し150.3%の3億26百万円となりました。

⑤ 営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前年度の6百万円の収益(純額)から22百万円の費用(純額)となりました。投資有価証券運用益は前年度25百万円から当年度10百万円になりました。また、有利子負債の増加により、受取利息から支払利息を差引いた純額は、前年度40百万円の費用に対し、当年度は44百万円の費用で、費用の増加となりました。その他、当年度において第三者割当増資を行ったことに伴い、株式交付費7百万円の費用の増加がありました。

⑥ 特別利益(損失)

特別利益は、前年度に計上した投資有価証券売却益がなくなったこと等により、本年度は前年度に比べ5億20百万円減少しました。

特別損失は、当年度1億5百万円で、前年度に計上した減損損失5億10百万円がなくなったことやサービス点数商品交換制度終了損失の計上が前年度の1億61百万円から当年度の52百万円に減少したこと等により、前年度

に比べ5億96百万円減少しました。

⑦ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前年度の41百万円に比べ1億56百万円増の1億98百万円となりました。

⑧ 法人税等

法人税等は、前年度81百万円の計上に比べ36百万円増の1億18百万円となりました。

⑨ 当期純利益

以上の結果、前年度は40百万円の当期純損失であるのに対し、79百万円の当期純利益となりました。1株当たりの当期純利益は、前年度の4.55円の1株当たり当期純損失に対し、当年度は8.35円の1株当たり当期純利益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

① キャッシュ・フロー

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第29期 平成17年3月期	第30期 平成18年3月期	第31期 平成19年3月期
自己資本比率 (%)	32.2	29.9	36.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.4	83.3	87.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	166.4	—	15.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.1	—	6.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 第30期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

② 資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、当社商品の素となる原材料、包装資材の購入のほか、加工費、販売費及び一般管理費等の営業費用に係るものであります。営業費用の主なものは人件費および販売促進費であります。

③ 財務政策

当社の運転資金および設備投資資金については、内部留保資金または借入れにより資金調達することとしております。このうち借入れによる資金調達に関し、運転資金については期限が1年以内の短期借入金によっております。また、設備投資資金は、適格機関投資家限定の無担保社債の発行、長期借入れおよび第三者割当増資によっております。

当社は、その健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および実行を確約していない未使用の借入枠により、当社の成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は4億92百万円であり、設備投資について主なものを示すと、次のとおりであります。

事業用土地の取得1億90百万円（5件）、事業用建物新築2億50百万円（7件）等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市守山区)	食品事業	本社機能	70,525	1,928	126,051 (714)	6,000	204,506	17 (—)
愛知支社 (名古屋市守山区他)	食品事業	工場及び 営業所	617,392	4,366	1,880,729 (15,981)	37,075	2,539,563	305 (40)
三重支社 (三重県鈴鹿市他)	食品事業	工場及び 営業所	231,464	1,045	449,823 (9,712)	5,501	687,835	100 (11)
岐阜支社 (岐阜県岐阜市他)	食品事業	工場及び 営業所	149,135	447	282,078 (4,727)	7,018	438,680	102 (12)
東京支社 (東京都町田市他)	食品事業	工場及び 営業所	268,391	496	1,029,251 (8,863)	4,449	1,302,588	68 (9)
大阪支社 (大阪府茨木市他)	食品事業	工場及び 営業所	86,653	1,132	— (—)	2,801	90,587	87 (15)
京都支社 (京都市南区他)	食品事業	営業所	120,176	—	602,221 (4,480)	6,793	729,191	81 (5)
フレッシュセンター (愛知県春日井市)	食品事業	工場	208,494	9,940	403,386 (4105)	10,955	632,775	33 (58)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であります。
 2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数を示しております。
 3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
愛知支社 (名古屋市守山区他)	食品事業	工場及び営業所	15,249	59,132
三重支社 (三重県鈴鹿市他)	食品事業	工場及び営業所	1,184	2,160
岐阜支社 (岐阜県岐阜市他)	食品事業	工場及び営業所	4,025	15,746
東京支社 (東京都町田市他)	食品事業	工場及び営業所	738	12,289
大阪支社 (大阪府茨木市他)	食品事業	工場及び営業所	8,691	67,280
京都支社 (京都市南区他)	食品事業	営業所	3,064	17,694
フレッシュセンター (愛知県春日井市)	食品事業	工場	250	1,200

4. リース契約による設備資産は、次のとおりであります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
営業用軽保冷車	700	4年	91,011	110,965	所有権移転外ファイナンス・リース
トラック及び乗用車	46	5～6年	36,201	109,242	所有権移転外ファイナンス・リース
コンピューターオンラインシステム	—	5年	6,396	4,551	所有権移転外ファイナンス・リース
事務用機器	—	5年	7,766	12,049	所有権移転外ファイナンス・リース
冷蔵及び加工設備	—	6～7年	62,471	184,216	所有権移転外ファイナンス・リース
その他内装設備	—	6～7年	5,334	21,846	所有権移転外ファイナンス・リース
合計	—	—	209,181	442,872	—

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)食文化 研究所	本社 (名古屋市 守山区)	食品事業	撮影機器 等	—	—	— (—)	1,187	1,187	15

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	調達手段	着工年月	完成予定 年月
伊賀営業所 (三重県名張市)	食品事業	営業所	40,000	—	40,000	借入金	平成19年2月	平成19年5月
枚方営業所 (大阪府枚方市)	食品事業	営業所	230,000	—	230,000	借入金	平成19年6月	平成20年2月
宮前営業所 (川崎市宮前区)	食品事業	営業所	100,000	—	100,000	借入金	平成19年6月	平成19年9月
京都支社 (京都市南区)	食品事業	営業所	90,000	—	90,000	借入金	平成19年6月	平成19年9月
山科営業所 (京都市山科区)	食品事業	営業所	40,000	—	40,000	借入金	平成19年7月	平成19年9月
その他	食品事業	営業所他	50,000	—	50,000	自己資金	平成19年4月	平成20年3月
計	—	—	550,000	—	550,000	—	—	—

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,265,515	11,292,066	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	—
計	10,265,515	11,292,066	—	—

(注) 平成19年2月14日開催の取締役会において、平成19年3月31日現在の株主に対し、平成19年4月1日付で、1株を1.1株の割合をもって株式の分割を行うことを決議しております。これによる増加株式数は1,026,551株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	198(注)2	190(注)2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	198,000	190,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり712円(注)3	1株当たり648円(注)3
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 712円 資本組入額 356円	発行価額 648円 資本金組入額 324円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、従業員および監査役の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由がある場合にはこの限りではないものとします。 2 新株予約権の譲渡、質入、その他処分及び相続は認めないものとします。 3 その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書の定めに従うものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 平成14年10月2日開催の当社取締役会において、新株予約権発行の決議を行っております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(ストックオプションによる権利行使、および平成14年4月1日改正前商法に定める転換社債の転換ならびに新株引受権付社債の行使を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設併合を行い本件新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことが出来るものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日 から 平成16年3月31日 (注) 1	782,274	8,605,014	—	790,410	—	1,254,206
平成16年4月1日 から 平成17年3月31日 (注) 2	860,501	9,465,515	—	790,410	—	1,254,206
平成18年4月1日 から 平成19年3月31日 (注) 3	800,000	10,265,515	357,600	1,148,010	357,600	1,611,806

(注) 1. 株式分割(1:1.1)による増加(平成15年5月20日)

2. 株式分割(1:1.1)による増加(平成16年5月20日)

3. 第三者割当: 発行株数800千株、発行価格894円、資本組入額447円

割当先 (株)パロー

4. 平成19年2月14日開催の取締役会において、平成19年3月31日現在の株主に対し、平成19年4月1日付で1株を1.1株の割合をもって株式の分割を行うことを決議しております。これによる増加株式数は1,026,551株であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	3	79	1	—	2,107	2,201	—
所有株式数(単元)	—	1,307	2	2,713	—	—	5,931	9,953	312,515
所有株式数の割合(%)	—	13.1	0.0	27.3	—	—	59.6	100.0	—

- (注) 1. 自己株式が「個人その他」に636単元、「単元未満株式の状況」に462株含まれております
 2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が570株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川瀬公	名古屋市千種区	1,628	15.86
株式会社バロー	岐阜県恵那市大井町180-1	1,600	15.59
ショクブン取引先持株会	名古屋市守山区向台三丁目1807	791	7.71
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2-1	343	3.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	222	2.17
ショクブン社員持株会	名古屋市守山区向台三丁目1807	185	1.81
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい三丁目1-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	171	1.67
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	137	1.34
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	101	0.99
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	98	0.96
計	—	5,279	51.43

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社バローは、当事業年度では主要株主となっております。
 2. 上記の表中に含まれておりませんが、当社は自己株式を636千株所有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 636,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,317,000	9,317	—
単元未満株式	普通株式 312,515	—	—
発行済株式総数	10,265,515	—	—
総株主の議決権	—	9,317	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショクブン	名古屋市守山区向台 三丁目1807番地	636,000	—	636,000	6.20
計	—	636,000	—	636,000	6.20

第三者割当等による取得者の株式等の異動状況

平成18年5月31日第三者割当増資により発行した株式の取得者株式会社バローから、安定株主として2年以上保有していただく旨の確約書を得ております。なお、当該株式について当該発行日から有価証券報告書の提出日までの間に、株式会社バローによる株式の移動は行われておりません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第26期定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び同日に在籍する従業員並びに当社子会社株式会社食文化研究所の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 236名 子会社株式会社食文化研究所取締役 1名 子会社株式会社食文化研究所従業員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式(注1)	5,901	5,241,512
当期間における取得自己株式(注1、2)	65,973	1,864,900

- (注) 1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の買取請求による買取であります。また、当期間の内訳は、株式分割によるもの(株式数63,646株)および単元未満株式の買取請求による買取(株式数2,327株、買取価額の総額1,864,900円)であります。
2. 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(注1)	24,393	16,977,140	8,000	5,068,632
保有自己株式数(注2)	636,462	—	694,435	—

- (注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数23,000株、処分価額16,008,968円)および単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数1,393株、処分価額の総額968,172円)であります。また、当期間の内訳は、新株予約権の権利行使であります。
2. 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使および単元未満株式の売渡請求による売渡は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。この観点から、配当政策は長期的かつ安定的な配当の実現を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり期末配当金8円とし、中間配当金8円と合わせて16円としております。

内部留保金につきましては、将来にわたる株主の皆さまの利益拡大のため、事業展開や体質強化のために活用してまいります。

なお、第31期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月9日 取締役会決議	76,903	8
平成19年6月28日 定時株主総会決議	77,032	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	921 □860	1,020 □865	1,025	1,021	957 □820
最低(円)	660 □800	750 □854	850	905	800 □800

(注) 1. 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2. □印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	905	869	835	890	889	929 □820
最低(円)	851	800	800	819	821	875 □800

(注) 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		川瀬 公	昭和15年8月5日生	昭和43年10月 昭和52年12月 平成8年5月 平成15年6月 平成18年1月 平成19年6月 川瀬会計事務所 開業 株式会社ヨシケイ愛知(現在の株 式会社ショクブン) 代表取締役 社長就任 株式会社食文化研究所 代表取締 役社長就任 当社 代表取締役会長就任 株式会社食文化研究所 取締役会 長就任 当社 代表取締役会長兼社長就任 株式会社食文化研究所 代表取締 役社長就任 当社 代表取締役会長就任 (現任) 株式会社食文化研究所 代表取締 役会長就任(現任)	(注)4	1,790
代表取締役 社長	事業本部長兼 管理本部長	伊藤 雄一	昭和26年4月26日生	平成13年5月 平成15年8月 平成17年5月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 株式会社岐阜ワイエフ 社長 株式会社デリシステム・プランニ ング 入社 中部フーズ株式会社(株式会社パ ロー連結子会社) 入社 企画開発部長 中部フーズ株式会社 代表取締役 社長就任 当社 取締役副社長就任 当社 代表取締役社長就任 (現任) 当社 事業本部長兼管理本部長 (現任) 株式会社食文化研究所 代表取締 役社長就任(現任)	(注)4	—
常務取締役	仕入製造 本部長	熊谷 勝利	昭和25年1月3日生	昭和52年9月 昭和53年11月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年12月 平成18年11月 平成19年5月 カネ美食品株式会社 入社 当社 入社 当社 取締役就任 当社 常務取締役就任 当社 取締役就任 当社 専務取締役就任 当社 常務取締役就任(現任) 当社 仕入製造本部長(現任)	(注)4	17
常務取締役	第1営業 本部長 三重支社長	仲尾 孝司	昭和28年2月12日生	昭和52年3月 昭和53年10月 平成2年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年1月 平成14年4月 平成15年5月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年11月 マツダ株式会社 入社 株式会社ヨシケイ三重(現在の株 式会社ショクブン) 入社 当社 取締役就任 当社 常務取締役就任 当社 専務取締役就任 当社 常務取締役就任 当社 取締役就任 当社 常務取締役就任 当社 専務取締役就任 当社 第1営業本部長(現任) 当社 常務取締役就任(現任) 当社 三重支社長(現任)	(注)4	33
常務取締役	第2営業 本部長 愛知支社長	三輪 要次	昭和26年1月2日生	昭和45年3月 昭和53年3月 平成2年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年1月 平成18年11月 平成19年5月 東亜工業株式会社 入社 当社 入社 当社 取締役就任 当社 常務取締役就任 当社 代表取締役社長就任 株式会社食文化研究所 代表取締 役社長就任 当社 専務取締役就任 当社 第2営業本部長(現任) 当社 常務取締役就任(現任) 当社 愛知支社長(現任)	(注)4	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	商品本部長 フレッシュ センター長	小 林 隆	昭和19年10月26日生	昭和45年8月 平成5年5月 平成11年6月 平成15年5月 平成18年1月	株式会社昭和 入社 当社 入社 当社 取締役就任 当社 常務取締役就任(現任) 当社 フレッシュセンター長 (現任) 当社 商品本部長(現任)	(注)4	4
取締役	経理部長	田 野 光 夫	昭和30年6月26日生	昭和58年5月 平成元年6月 平成6年6月 平成16年5月	宮田祥男税理士事務所 入所 当社 入社 当社 取締役就任(現任) 当社 経理部長(現任)	(注)4	8
取締役	仕入製造部長	市 川 房 男	昭和24年8月7日生	昭和56年2月 平成13年12月 平成15年6月	株式会社ヨシケイ三重(現在の株 式会社ショクブン) 入社 当社 仕入製造部長(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注)4	6
取締役	岐阜支社長	渡 邊 万三男	昭和26年10月22日生	昭和54年6月 平成10年4月 平成15年6月	株式会社ヨシケイ岐阜(現在の株 式会社ショクブン) 入社 岐阜支社長(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注)4	3
取締役	大阪支社長	寺 坂 昌 士	昭和27年10月8日生	昭和50年4月 平成15年2月 平成15年3月 平成16年4月 平成16年5月 平成16年6月	株式会社大和銀行(現株式会社り そな銀行) 入行 株式会社近畿大阪銀行 出向 同行 執行役員営業統括部長 当社 出向 当社 大阪支社長(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注)4	3
取締役	総務部長兼フ ランチャイズ 部長	小 川 典 秀	昭和28年7月28日生	昭和51年4月 平成15年10月 平成15年11月 平成16年4月 平成16年5月 平成17年9月 平成18年6月	株式会社大和銀行(現株式会社り そな銀行) 入行 同行 不動産事業部 業務役 当社 出向 当社 入社 当社 総務部長 当社 総務部長兼フランチャイズ 部長(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注)4	1
取締役	東京支社長	塚 本 一 郎	昭和39年9月21日生	昭和63年3月 平成17年9月 平成19年6月	当社 入社 当社 東京支社長(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注)5	—
取締役	京都支社長	早 川 達 也	昭和38年7月7日生	平成9年12月 平成10年9月 平成19年5月 平成19年6月	大和冷機工業株式会社 入社 当社 入社 当社 京都支社長(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注)5	1
取締役		田 代 正 美	昭和22年6月9日生	平成6年6月 平成13年12月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年2月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年6月	株式会社パロー 代表取締役社長 就任(現任) 株式会社岐東ファミリーデパート 代表取締役会長就任(現任) 株式会社ユース 代表取締役社長 就任(現任) 中部薬品株式会社 代表取締役会 長就任(現任) 株式会社アクトス 代表取締役会 長就任(現任) 株式会社オカノ 代表取締役会長 就任(現任) 当社 取締役就任(現任) 中部フーズ株式会社 代表取締役 会長兼社長就任(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		古川 真樹	昭和18年7月13日生	昭和53年11月 昭和59年12月 平成4年6月 平成9年6月 平成10年6月	ヨシケイ開発株式会社 入社 当社 入社 当社 監査役就任 当社 常務取締役就任 当社 監査役就任(現任)	(注)6	14
監査役		石上 日出男	昭和26年1月1日生	昭和52年4月 平成6年6月	弁護士登録(愛知県弁護士会) 当社 監査役就任(現任)	(注)6	2
監査役		土方 周二	昭和29年9月26日生	昭和61年4月 平成7年6月	弁護士登録(愛知県弁護士会) 当社 監査役就任(現任)	(注)6	2
監査役		林 一伸	昭和37年8月8日生	平成2年3月 平成11年8月 平成19年6月	公認会計士登録 林会計事務所 入所(現任) 当社 監査役(現任)	(注)6	6
計							1,953

- (注) 1. 取締役田代正美は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役石上日出男及び土方周二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役林一伸は、代表取締役会長川瀬公の娘婿であります。
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

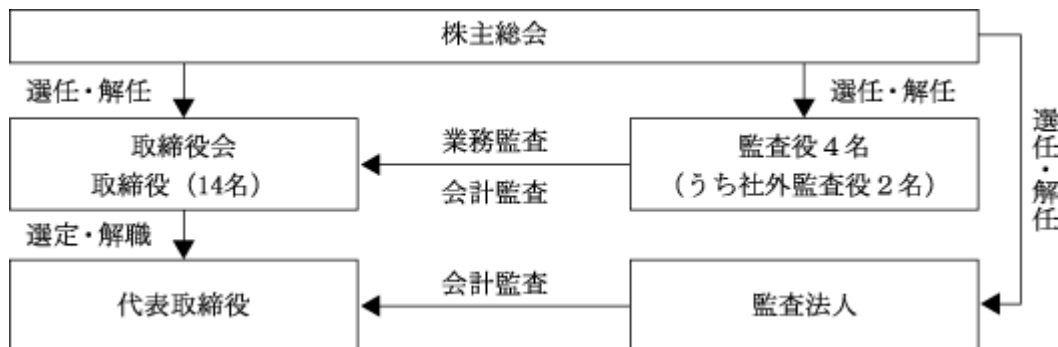
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性および健全性の確保・向上に努めることは、上場企業として当然の責務であると認識しております。今後とも、コーポレート・ガバナンスを一層強化していくため、取締役会・監査役等の経営機構の充実や、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。



当社の取締役会は、取締役14名により運営されております。経営環境の変化に対応するため、取締役会を原則月1回開催し、意思決定の迅速化の確保に努めております。また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分に議論をつくした上で会社の重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

当社の監査役は、常勤監査役1名、社外監査役2名（いずれも弁護士）、非常勤監査役1名（公認会計士）にて構成されており、経営のチェック機能を強化しております。取締役会には、常勤監査役のみならず社外監査役および非常勤監査役も毎回出席して、取締役の業務執行に対する適法性を監査することとしております。

② 内部統制システムの整備の状況

内部統制の有効性および実際の業務遂行状況につき、当社の各部門および子会社自らが、内部統制状況を自主点検することに加え、総務経理部門が全拠点を対象に業務監査を実施し、また総務および経理部門が相互に業務監査を実施しております。改善事項の指摘・指導はもとより、従業員へのヒアリングを行うことにより業務に関する具体的な執行状況の確認と問題点の把握に努めた監査を実施しております。

③ 内部監査の状況及び監査役監査の状況

当社の業務に関する内部監査は、内部監査室および経理部等の管理部門により、全ての支社およびフレッシュセンターを対象に、期末決算および中間決算時に集中して業務監査および会計監査を実施しており、この他各営業所においては選択のうえ、適宜業務監査を実施しております。監査の結果、改善の状況等を把握の上、代表取締役に報告し、その指示を受けております。

監査役監査においては、取締役会、重要な会議等に出席のうえ、意見等を述べております。また、内部監査については、各拠点の往査の結果や経理部等の管理部門の意見聴取をし、監査の結果と改善の状況等を把握しております。また、期中、期末監査においては会計監査人と連携のうえ、会計監査についての意見聴取と実地調査を行っております。なお、重要な事項については取締役会または代表取締役に対して、意見を述べております。

④ 会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水野信勝および石倉平五の2名です。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等6名、その他2名であります。

⑤ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役および社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係等の特別な利害関係はありま

せん。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、代表取締役をトップとした経営組織のもとにコンプライアンス監視体制をとっております。社内基準との適合性をチェックし、経営活動における遵法上のリスク管理を行っております。また、当社企業グループ社員が採るべき倫理行動について、社内のあらゆる会議体などとおして、全社員への教育を図っております。

(3) 役員報酬の内容

	人 数	報酬等の総額
取 締 役	11名	86,739千円
監 査 役	3名	15,560千円
合 計	14名	102,299千円

- (注) 1. 上記のうち、社外監査役2名に対する報酬等の総額は5,400千円であります。
2. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、12,500千円であります。なお、上記以外に基づく報酬は66千円であります。

(5) その他

① 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

② 取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に定めております。

③ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、「取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

④ 株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,634,885		1,414,701		
2 受取手形及び売掛金		30,388		39,055		
3 有価証券		9,990		—		
4 たな卸資産		118,784		111,996		
5 繰延税金資産		102,263		82,673		
6 短期貸付金		1,124		—		
7 その他		51,615		37,875		
貸倒引当金		△6,400		△122		
流動資産合計		1,942,651	20.1	1,686,180	17.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	2,285,915		2,522,912		
減価償却累計額		675,664	1,610,250	745,498	1,777,413	
(2) 機械装置及び運搬具		77,494		59,212		
減価償却累計額		52,066	25,428	39,853	19,358	
(3) 工具器具備品		335,457		331,689		
減価償却累計額		247,634	87,822	249,906	81,783	
(4) 土地	※1		5,095,563		5,285,736	
(5) 建設仮勘定			51,271		—	
有形固定資産合計			6,870,335	71.0	7,164,291	74.1
2 無形固定資産			41,431		51,738	
無形固定資産合計			41,431	0.4	51,738	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			330,997		325,172	
(2) 差入保証金			229,929		198,567	
(3) 出資金			1,726		1,326	
(4) その他			257,823		259,996	
貸倒引当金			—		△17,377	
投資その他の資産合計			820,476	8.5	767,684	8.0
固定資産合計			7,732,242	79.9	7,983,715	82.6
資産合計			9,674,893	100.0	9,669,896	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		441,047		449,264	
2 短期借入金	※1	1,168,000		1,485,000	
3 一年以内に償還予定 の社債		244,000		714,000	
4 一年以内に返済予定 の長期借入金	※1	763,938		518,582	
5 未払金		118,997		173,991	
6 未払費用		166,600		159,999	
7 未払法人税等		74,645		60,152	
8 未払消費税等		13,507		57,799	
9 前受金		42,375		24,694	
10 賞与引当金		178,000		144,700	
11 その他		11,952		8,349	
流動負債合計		3,223,063	33.3	3,796,531	39.3
II 固定負債					
1 社債		1,670,000		956,000	
2 長期借入金	※1	1,834,886		1,366,304	
3 退職給付引当金		41,907		10,131	
4 その他		8,138		7,263	
固定負債合計		3,554,932	36.8	2,339,698	24.2
負債合計		6,777,995	70.1	6,136,229	63.5
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※2	790,410	8.2	—	—
III 利益剰余金		1,258,006	13.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,252,908	12.9	—	—
V 自己株式	※3	50,565	0.5	—	—
資本合計		△454,992	△4.7	—	—
負債及び資本合計		2,896,898	29.9	—	—
		9,674,893	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,148,010	11.9
2 資本剰余金		—	—	1,616,253	16.7
3 利益剰余金		—	—	1,184,730	12.2
4 自己株式		—	—	△443,256	△4.6
株主資本合計		—	—	3,505,737	36.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	27,928	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	27,928	0.3
純資産合計		—	—	3,533,666	36.5
負債純資産合計		—	—	9,669,896	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1、 2		11,534,711	100.0		11,146,597	100.0	
II 売上原価			6,703,107	58.1		6,552,931	58.8	
売上総利益			4,831,603	41.9		4,593,666	41.2	
III 販売費及び一般管理費			4,614,633	40.0		4,267,571	38.3	
営業利益			216,970	1.9		326,095	2.9	
IV 営業外収益								
1 受取利息			2,192			2,569		
2 受取配当金			11,923			1,294		
3 投資有価証券運用益			25,077			10,716		
4 受取保険金			1,111			1,532		
5 受取賃貸料		3,097			5,925			
6 受取手数料		7,215			8,694			
7 その他		4,800	55,419	0.4	3,748	34,479	0.3	
V 営業外費用								
1 支払利息		43,121			47,493			
2 社債発行費		2,900			—			
3 株式交付費		—			7,159			
4 シンジケートローン費用		2,374			2,374			
5 その他		1,018	49,414	0.4	230	57,258	0.5	
経常利益			222,974	1.9		303,315	2.7	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入	※3		80			—		
2 固定資産売却益			12,853			159		
3 投資有価証券売却益			508,151	521,084	4.5	—	159	0.0
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4		3,695			920		
2 固定資産除却損	※5		26,800			51,953		
3 減損損失	※6		510,101			—		
4 サービス点数商品交換制度終了損失	※7		161,608	702,205	6.0	52,435	105,308	0.9
税金等調整前当期純利益			41,853	0.4		198,166	1.8	
法人税、住民税 及び事業税			106,664			77,015		
法人税等調整額			△24,696	81,967	0.7	41,941	118,956	1.1
当期純利益又は当期純損 失(△)			△40,114	△0.3		79,209	0.7	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,257,154
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		851	851
III 資本剰余金期末残高			1,258,006
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,433,916
II 利益剰余金減少高			
1 配当金		140,894	
2 当期純損失		40,114	181,008
III 利益剰余金期末残高			1,252,908

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	790,410	1,258,006	1,252,908	△454,992	2,846,332
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	357,600	357,600			715,200
剰余金の配当(注)			△70,484		△70,484
剰余金の配当			△76,903		△76,903
当期純利益			79,209		79,209
自己株式の取得				△5,241	△5,241
自己株式の処分		646		16,977	17,624
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	357,600	358,246	△68,178	11,735	659,404
平成19年3月31日残高(千円)	1,148,010	1,616,253	1,184,730	△443,256	3,505,737

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	50,565	2,896,898
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		715,200
剰余金の配当(注)		△70,484
剰余金の配当		△76,903
当期純利益		79,209
自己株式の取得		△5,241
自己株式の処分		17,624
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△22,636	△22,636
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△22,636	636,768
平成19年3月31日残高(千円)	27,928	3,533,666

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		41,853	198,166
2 減価償却費		139,133	164,655
3 減損損失		510,101	—
4 長期前払賃料取崩額		1,079	1,079
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		△25,900	△33,300
6 貸倒引当金の増減額(減少:△)		80	11,617
7 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△5,523	△31,776
8 受取利息及び受取配当金		△14,115	△3,863
9 支払利息		43,121	47,493
10 投資有価証券売却益		△508,151	—
11 社債発行費		2,900	—
12 株式交付費		—	7,159
13 投資有価証券運用益		△25,077	△10,716
14 固定資産売却益		△12,853	△159
15 固定資産売却損		3,695	920
16 固定資産除却損		8,791	34,831
17 売上債権の増減額(増加:△)		1,606	△19,763
18 たな卸資産の増減額(増加:△)		18,154	6,788
19 その他流動資産の増減額(増加:△)		2,258	9,159
20 仕入債務の増減額(減少:△)		△64,772	8,216
21 前受金の増減額(減少:△)		△41,817	△17,681
22 未払消費税等の増減額(減少:△)		△6,387	44,291
23 その他流動負債の増減額(減少:△)		9,736	45,729
小計		77,915	462,850
24 利息及び配当金の受取額		12,388	1,905
25 利息の支払額		△42,461	△48,835
26 法人税等の支払額		△108,418	△91,545
営業活動によるキャッシュ・フロー		△60,577	324,375

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△102,417	△11,802
2 定期預金の払戻による収入		7,800	135
3 有価証券の売却等による収入		—	10,000
4 投資有価証券の取得による支出		△516,043	△54,499
5 投資有価証券の売却による収入		1,664,991	1,584
6 有形固定資産の取得による支出		△1,129,392	△492,827
7 有形固定資産の売却による収入		130,909	1,427
8 無形固定資産の取得による支出		△8,386	△12,991
9 貸付金の回収による収入		160	—
10 差入保証金の差入による支出		△9,136	△786
11 差入保証金の回収による収入		31,093	33,529
12 出資金の取得による支出		△10	—
13 出資金の回収による収入		—	400
14 投資有価証券の回収による収入		57,895	33,000
15 預り保証金の受入による収入		3,717	—
16 預り保証金の返還による支出		—	△16
17 その他投資活動による収支		1,984	1,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		133,164	△491,587
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		52,000	317,000
2 社債の発行による収入		97,100	—
3 社債の償還による支出		△234,000	△244,000
4 長期借入れによる収入		800,000	50,000
5 長期借入金の返済による支出		△386,604	△763,938
6 株式の発行による収入		—	708,040
7 自己株式の増減額(増加:△)		2,513	12,382
8 配当金の支払額		△141,679	△147,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		189,330	△68,038
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		261,918	△235,250
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,022,409	1,284,328
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,284,328	1,049,077

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は(株)食文化研究所1社であり、連結されております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	②たな卸資産 原材料・貯蔵品……最終仕入原価法による原価法	②たな卸資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)……定額法 その他の有形固定資産……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～38年 工具器具備品 4～10年	①有形固定資産 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	②無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は営業権及び自社利用ソフトウェアの5年であります。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	②無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。
(5) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
(6) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左
(7) 重要な引当金の計上基準	②賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	②賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定年数(4年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は5年間で均等償却することとしております。</p>	<p>—————</p>
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が510,101千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,533,666千円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>ロイヤリティ収入及びフランチャイズ加盟金収入は、従来、営業外収益として処理していましたが、今後フランチャイジー募集活動を進めていくことによって、その増加が予想されることに鑑み、営業活動の成果をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上として処理する方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び営業利益はそれぞれ4,495千円増加し、営業外収益は同額減少しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>サービス点数商品交換制度に代わる販売促進策として、平成17年9月12日より使用期限を発行後1年以内と限定した金券制度を新たに発足させました。サービス点数商品交換制度下では、交換時に費用処理をしておりましたが、金券制度下では、発行額、顧客毎の引換額、期限終了額、累計残額などの管理をコンピューターにて実施することが可能となったことから、期中の発行額を販売促進費として処理し、期末未使用残高19,163千円を未払金に含めております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>332,923千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,134,209千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,467,133千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>118,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td>510,150千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,388,750千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,016,900千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	332,923千円	土地	1,134,209千円	計	1,467,133千円	短期借入金	118,000千円	一年以内に返済予定の 長期借入金	510,150千円	長期借入金	1,388,750千円	計	2,016,900千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>420,979千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,134,209千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,555,189千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>585,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td>298,450千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,090,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,973,750千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	420,979千円	土地	1,134,209千円	計	1,555,189千円	短期借入金	585,000千円	一年以内に返済予定の 長期借入金	298,450千円	長期借入金	1,090,300千円	計	1,973,750千円
建物及び構築物	332,923千円																												
土地	1,134,209千円																												
計	1,467,133千円																												
短期借入金	118,000千円																												
一年以内に返済予定の 長期借入金	510,150千円																												
長期借入金	1,388,750千円																												
計	2,016,900千円																												
建物及び構築物	420,979千円																												
土地	1,134,209千円																												
計	1,555,189千円																												
短期借入金	585,000千円																												
一年以内に返済予定の 長期借入金	298,450千円																												
長期借入金	1,090,300千円																												
計	1,973,750千円																												
<p>※2 当社の発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>9,465,515株</td> </tr> </table>	普通株式	9,465,515株	<p>※2</p> <p>—————</p>																										
普通株式	9,465,515株																												
<p>※3 当社が保有する自己株式の数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>654,954株</td> </tr> </table>	普通株式	654,954株	<p>※3</p> <p>—————</p>																										
普通株式	654,954株																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>498,355千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,219,864千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>354,604千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>132,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>58,118千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>198,422千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>120,332千円</td> </tr> <tr> <td>燃料水道光熱費</td> <td>165,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>77,754千円</td> </tr> </table>	販売促進費	498,355千円	給料手当	2,219,864千円	福利厚生費	354,604千円	賞与引当金繰入額	132,100千円	退職給付費用	58,118千円	賃借料	198,422千円	リース料	120,332千円	燃料水道光熱費	165,816千円	減価償却費	77,754千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>402,719千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,113,356千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>336,496千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>103,400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>28,671千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>177,399千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>108,781千円</td> </tr> <tr> <td>燃料水道光熱費</td> <td>167,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>94,554千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11,617千円</td> </tr> </table>	販売促進費	402,719千円	給料手当	2,113,356千円	福利厚生費	336,496千円	賞与引当金繰入額	103,400千円	退職給付費用	28,671千円	賃借料	177,399千円	リース料	108,781千円	燃料水道光熱費	167,725千円	減価償却費	94,554千円	貸倒引当金繰入額	11,617千円
販売促進費	498,355千円																																						
給料手当	2,219,864千円																																						
福利厚生費	354,604千円																																						
賞与引当金繰入額	132,100千円																																						
退職給付費用	58,118千円																																						
賃借料	198,422千円																																						
リース料	120,332千円																																						
燃料水道光熱費	165,816千円																																						
減価償却費	77,754千円																																						
販売促進費	402,719千円																																						
給料手当	2,113,356千円																																						
福利厚生費	336,496千円																																						
賞与引当金繰入額	103,400千円																																						
退職給付費用	28,671千円																																						
賃借料	177,399千円																																						
リース料	108,781千円																																						
燃料水道光熱費	167,725千円																																						
減価償却費	94,554千円																																						
貸倒引当金繰入額	11,617千円																																						
<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は23,865千円であります。</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は26,322千円であります。</p>																																						
<p>※3 固定資産売却益は、土地12,851千円、機械装置及び運搬具1千円であります。</p>	<p>※3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具159千円あります。</p>																																						
<p>※4 固定資産売却損は、土地2,439千円、機械装置及び運搬具1,255千円あります。</p>	<p>※4 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具920千円あります。</p>																																						
<p>※5 固定資産除却損は、建物及び構築物1,652千円、機械装置及び運搬具5,338千円、工具器具備品1,149千円、地質調査費650千円、建物等撤去費用18,009千円あります。</p>	<p>※5 固定資産除却損は、建物及び構築物30,108千円、機械装置及び運搬具1,445千円、工具器具備品3,277千円、建物等撤去費用17,121千円あります。</p>																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>																		
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="86 315 694 622"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川崎支社 川崎市高津区 (現東京支社 東京都町田市)</td> <td>工場及び営業所</td> <td>土地・建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>大阪支社 大阪府茨木市</td> <td>工場及び営業所</td> <td>建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>保養所 (遊休資産)</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>名古屋市天白区</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>名古屋市千種区</td> <td>貸駐車場</td> <td>土地・構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社企業グループは食品事業における管理会計上の区分に基づき、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支社を基本単位とし、資産をグルーピングしております。</p> <p>事業活動による収益性が著しく低下した支社及び事業の用に供していない土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（510,101千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物145,655千円、土地364,446千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主要な建物及び土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※7 サービス点数商品交換制度終了損失</p> <p>当社は、創業当初から、販売促進策の一環として、メニュー売上高を対象としてサービス点数券を顧客に交付し、これをもって様々な生活用品および家庭用電気製品と交換する制度を採用してまいりました。</p> <p>当制度には交換期限がなく、顧客が未交換券をどれほど保有しているかが不明で、将来へ負の財産を繰り越すこととなることから、平成17年9月11日までの発行をもって終了し、交換期限を平成18年3月31日限りである旨の周知を顧客宛に行いました。</p> <p>その結果、制度終了後、過年度発行分も含めたサービス点数券の交換が進み、例年にはない費用負担が発生していることから、制度を終了したことによってサービス点数費用が一時的に増加した部分を特別損失のサービス点数商品交換制度終了損失として161,608千円計上しております。</p>	場 所	用 途	種 類	川崎支社 川崎市高津区 (現東京支社 東京都町田市)	工場及び営業所	土地・建物・構築物	大阪支社 大阪府茨木市	工場及び営業所	建物・構築物	静岡県浜松市	保養所 (遊休資産)	土地・建物	名古屋市天白区	遊休地	土地	名古屋市千種区	貸駐車場	土地・構築物	<p>※6</p> <p>※7 サービス点数商品交換制度終了損失</p> <p>当社は、創業当初から、販売促進策の一環として、メニュー売上高を対象としてサービス点数券を顧客に交付し、これをもって様々な生活用品および家庭用電気製品と交換する制度を採用してまいりました。</p> <p>当制度には交換期限がなく、顧客が未交換券をどれほど保有しているかが不明で、将来へ負の財産を繰り越すこととなることから、平成17年9月11日までの発行をもって終了し、交換期限を平成18年3月31日限りである旨の周知を顧客宛に行いました。</p> <p>その結果、制度終了後、過年度発行分も含めたサービス点数券の交換が進み、例年にはない費用負担が発生していることから、制度を終了したことによってサービス点数費用が一時的に増加した部分を特別損失のサービス点数商品交換制度終了損失として52,435千円計上しております。</p>
場 所	用 途	種 類																	
川崎支社 川崎市高津区 (現東京支社 東京都町田市)	工場及び営業所	土地・建物・構築物																	
大阪支社 大阪府茨木市	工場及び営業所	建物・構築物																	
静岡県浜松市	保養所 (遊休資産)	土地・建物																	
名古屋市天白区	遊休地	土地																	
名古屋市千種区	貸駐車場	土地・構築物																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	9,465,515	800,000	—	10,265,515

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 800,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	654,954	5,901	24,393	636,462

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,901株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,393株

新株予約権の行使による減少 23,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	70,484	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	76,903	8.00	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,032	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,634,885千円	1,414,701千円
計	計
1,634,885千円	1,414,701千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	預入期間が3か月を超える 定期預金
△350,557千円	△365,624千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,284,328千円	1,049,077千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	機械装置及び 運搬具
456,491千円	511,159千円
185,804千円	240,678千円
270,686千円	270,480千円
工具器具備品	工具器具備品
98,860千円	95,283千円
52,953千円	52,214千円
45,907千円	43,068千円
合計	合計
555,351千円	606,442千円
238,758千円	292,893千円
316,593千円	313,549千円
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
85,267千円	96,507千円
1年超	1年超
231,325千円	217,041千円
合計	合計
316,593千円	313,549千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料	支払リース料
85,066千円	96,996千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
85,066千円	96,996千円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,805	74,588	38,782
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	35,805	74,588	38,782
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	10,003	9,990	△13
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,003	9,990	△13
合計		45,809	84,578	38,768

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,633,582	540,458	32,306

3 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,504
投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資	248,905

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債	9,990	—	—	—
合計	9,990	—	—	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,305	64,459	24,154
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	40,305	64,459	24,154
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		40,305	64,459	24,154

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,504
投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資	253,208

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は市場変動リスクの軽減、ヘッジを目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、投機的な目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は借入金を対象として将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社はデリバティブ取引の利用に当たり、経理部門が担当取締役の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社は金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引以外は行っていないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は市場変動リスクの軽減、ヘッジを目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、投機的な目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は借入金を対象として将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社はデリバティブ取引の利用に当たり、経理部門が担当取締役の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社は金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引以外は行っていないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
(1) 退職給付債務	△556,634千円	(1) 退職給付債務	△564,067千円
(2) 年金資産	589,711千円	(2) 年金資産	616,184千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	33,076千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	52,116千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—千円
(5) 未認識数理計算上の差異	△74,984千円	(5) 未認識数理計算上の差異	△62,247千円
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△41,907千円	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△10,131千円
(7) 退職給付引当金(6)	△41,907千円	(7) 退職給付引当金(6)	△10,131千円

3 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
(1) 勤務費用	49,700千円	(1) 勤務費用	51,712千円
(2) 利息費用	10,749千円	(2) 利息費用	11,132千円
(3) 期待運用収益(減算)	9,276千円	(3) 期待運用収益(減算)	14,742千円
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	—千円	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	—千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	19,786千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△11,642千円
(6) 臨時に支払った割増退職金	7,220千円	(6) 臨時に支払った割増退職金	8,922千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
(1) 割引率	2.0%	(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	4年	(4) 数理計算上の差異の処理年数	4年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	—	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	—

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 236名 子会社株式会社食文化研究所取締役 1名 子会社株式会社食文化研究所従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 300,000株
付与日	平成14年10月18日
権利確定条件	付与日 (平成14年10月18日) 以降、権利確定日 (平成16年6月30日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年10月18日から平成16年6月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度 (平成19年3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	221,000
権利確定	—
権利行使	23,000
失効	—
未行使残	198,000

② 単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	712
権利行使時平均株価 (円)	878
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">71,754千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,018千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">8,068千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,541千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券運用損</td><td style="text-align: right;">17,548千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,871千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">106,519千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,241千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,563千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△58,974千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,589千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券 評価差額金</td><td style="text-align: right;">△34,039千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△34,039千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,550千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">102,263千円</td></tr> <tr><td>固定資産－投資その他の資産 (その他)</td><td style="text-align: right;">55,528千円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">3,242千円</td></tr> </table>	賞与引当金	71,754千円	未払事業税	9,018千円	未払社会保険料	8,068千円	貸倒引当金	2,541千円	投資有価証券運用損	17,548千円	退職給付引当金	16,871千円	減損損失	106,519千円	その他	15,241千円	繰延税金資産小計	247,563千円	評価性引当額	△58,974千円	繰延税金資産合計	188,589千円	その他有価証券 評価差額金	△34,039千円	繰延税金負債合計	△34,039千円	繰延税金資産の純額	154,550千円	流動資産－繰延税金資産	102,263千円	固定資産－投資その他の資産 (その他)	55,528千円	固定負債－その他	3,242千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,272千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,415千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,655千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券運用損</td><td style="text-align: right;">15,611千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,062千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">102,522千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,437千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,977千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△67,329千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,648千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券 評価差額金</td><td style="text-align: right;">△18,648千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18,648千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,000千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">82,673千円</td></tr> <tr><td>固定資産－投資その他の資産 (その他)</td><td style="text-align: right;">47,809千円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">2,483千円</td></tr> </table>	賞与引当金	58,272千円	未払事業税	6,415千円	未払社会保険料	6,655千円	投資有価証券運用損	15,611千円	退職給付引当金	4,062千円	減損損失	102,522千円	貸倒引当金	7,000千円	その他	13,437千円	繰延税金資産小計	213,977千円	評価性引当額	△67,329千円	繰延税金資産合計	146,648千円	その他有価証券 評価差額金	△18,648千円	繰延税金負債合計	△18,648千円	繰延税金資産の純額	128,000千円	流動資産－繰延税金資産	82,673千円	固定資産－投資その他の資産 (その他)	47,809千円	固定負債－その他	2,483千円
賞与引当金	71,754千円																																																																				
未払事業税	9,018千円																																																																				
未払社会保険料	8,068千円																																																																				
貸倒引当金	2,541千円																																																																				
投資有価証券運用損	17,548千円																																																																				
退職給付引当金	16,871千円																																																																				
減損損失	106,519千円																																																																				
その他	15,241千円																																																																				
繰延税金資産小計	247,563千円																																																																				
評価性引当額	△58,974千円																																																																				
繰延税金資産合計	188,589千円																																																																				
その他有価証券 評価差額金	△34,039千円																																																																				
繰延税金負債合計	△34,039千円																																																																				
繰延税金資産の純額	154,550千円																																																																				
流動資産－繰延税金資産	102,263千円																																																																				
固定資産－投資その他の資産 (その他)	55,528千円																																																																				
固定負債－その他	3,242千円																																																																				
賞与引当金	58,272千円																																																																				
未払事業税	6,415千円																																																																				
未払社会保険料	6,655千円																																																																				
投資有価証券運用損	15,611千円																																																																				
退職給付引当金	4,062千円																																																																				
減損損失	102,522千円																																																																				
貸倒引当金	7,000千円																																																																				
その他	13,437千円																																																																				
繰延税金資産小計	213,977千円																																																																				
評価性引当額	△67,329千円																																																																				
繰延税金資産合計	146,648千円																																																																				
その他有価証券 評価差額金	△18,648千円																																																																				
繰延税金負債合計	△18,648千円																																																																				
繰延税金資産の純額	128,000千円																																																																				
流動資産－繰延税金資産	82,673千円																																																																				
固定資産－投資その他の資産 (その他)	47,809千円																																																																				
固定負債－その他	2,483千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金 に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">70.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金 に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△52.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">140.9%</td></tr> <tr><td>過年度未払法人税等過大計 上額取崩</td><td style="text-align: right;">△11.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金 に算入されない項目	9.4%	住民税均等割額	70.2%	受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	△52.1%	評価性引当額	140.9%	過年度未払法人税等過大計 上額取崩	△11.9%	その他	△1.0%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	195.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金 に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">14.6%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金 に算入されない項目	1.1%	住民税均等割額	14.6%	貸倒引当金	3.5%	その他	0.5%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	60.0%																																				
法定実効税率	40.3%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金 に算入されない項目	9.4%																																																																				
住民税均等割額	70.2%																																																																				
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	△52.1%																																																																				
評価性引当額	140.9%																																																																				
過年度未払法人税等過大計 上額取崩	△11.9%																																																																				
その他	△1.0%																																																																				
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	195.8%																																																																				
法定実効税率	40.3%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金 に算入されない項目	1.1%																																																																				
住民税均等割額	14.6%																																																																				
貸倒引当金	3.5%																																																																				
その他	0.5%																																																																				
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	60.0%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、同一セグメントに属する「食品事業」を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	林 一伸 (当社代表取締役川瀬公の子の配偶者)	—	—	公認会計士	(被所有)直接 0.06%	—	—	顧問料の支払	2,400	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

当社類似の取引事例等を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	林 一伸 (当社代表取締役川瀬公の子の配偶者)	—	—	公認会計士	(被所有)直接 0.06%	—	—	顧問料の支払	2,470	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

当社類似の取引事例等を勘案し、交渉の上決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	328.80円	1株当たり純資産額	366.98円
1株当たり当期純損失	4.55円	1株当たり当期純利益	8.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
		8.31円	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	—	3,533,666
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	3,533,666
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	9,629,053

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△40,114	79,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る 当期純損失(△)(千円)	△40,114	79,209
期中平均株式数(株)	8,807,910	9,490,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	40,328
(うち新株予約権(株))	(—)	(40,328)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権1種類(新株予 約権の数221個)。 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1株式等 の状況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のとおりで あります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>株式会社パローとの業務・資本提携および第三者割当による新株式発行について</p> <p>平成18年5月10日付で当社と株式会社パローは、両社グループが保有する経営資源を相互活用し、両社事業の強化・拡充を図ることを目的に、業務・資本面で提携を行うことについて合意し基本契約を締結しました。また、同日開催の当社取締役会において、株式会社パローを引受先とした第三者割当による新株式の発行を決議し、平成18年5月31日に払込みが実施されております。</p> <p>1 業務・資本提携の概要</p> <p>(1) 業務提携は、以下の分野を中心に行う予定です。</p> <p>①既存商品の相互販売</p> <p>②新商品・新サービスの共同開発</p> <p>③食材および商品の共同仕入れ</p> <p>なお、これらに加えて両社は今後提携業務のさらなる拡大を検討します。</p> <p>(2) 資本提携の内容</p> <p>資本提携は、以下のとおりです。これにより、株式会社パローは当社の普通株式160万株（平成18年5月10日現在の株式数に下記新規発行分を加えた発行済株式総数10,265,515株に対する割合は15.6%）を保有することになります。</p> <p>①当社が株式会社パローに対して普通株式80万株を新たに発行し割り当てます。</p> <p>②当社の大株主である川瀬公が保有する普通株式80万株を株式会社パローに譲渡します（受渡日 平成18年5月31日）。</p> <p>(3) その他</p> <p>当社は、本年6月29日に開催した定時株主総会において、田代正美（株式会社パローの代表取締役社長）、伊藤雄一（中部フーズ株式会社（株式会社パローの連結子会社）の代表取締役社長）の2名を新任取締役として選任しております。</p> <p>2 第三者割当による新株式発行の内容</p> <p>(1) 新株式発行要領</p> <p>①発行新株式数 普通株式 800,000株</p> <p>②発行価額 1株につき894円</p> <p>③発行価額の総額 715,200,000円</p> <p>④資本組入額 1株につき447円</p> <p>⑤資本組入額の総額 357,600,000円</p> <p>⑥申込期日 平成18年5月31日</p> <p>⑦払込期日 平成18年5月31日</p> <p>⑧新株券交付日 平成18年5月31日</p> <p>⑨割当先及び株式数 株式会社パロー 800,000株</p> <p>⑩前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とします。</p>	<p>平成19年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割しております。</p> <p>イ. 分割により増加する株式数 普通株式 1,026,551株</p> <p>ロ. 分割方法 平成19年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 効力発生日 平成19年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 298.91円</td> <td>1株当たり純資産額 333.62円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 4.14円</td> <td>1株当たり当期純利益 7.59円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7.55円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 298.91円	1株当たり純資産額 333.62円	1株当たり当期純損失 4.14円	1株当たり当期純利益 7.59円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7.55円
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 298.91円	1株当たり純資産額 333.62円								
1株当たり当期純損失 4.14円	1株当たり当期純利益 7.59円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7.55円								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 増資の理由及び資金の使途</p> <p>①増資の理由 株式会社パローへの第三者割当増資により資本増強を図ると同時に、同社との関係を緊密化することにより、業務提携の実効性を高め、かつ、経済効果を共有化することを目的として行うものです。</p> <p>②増資調達資金の使途 資金の使途につきましては、設備投資の一部および借入金の返済に充当する予定です。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 ショクブン	第1回 無担保社債	平成15年 2月28日	200,000 (—)	200,000 (200,000)	0.72	なし	平成20年2月29日
株式会社 ショクブン	第2回 無担保社債	平成15年 3月25日	104,000 (32,000)	72,000 (32,000)	0.38	なし	平成21年3月25日
株式会社 ショクブン	第3回 無担保社債	平成15年 3月27日	200,000 (—)	200,000 (200,000)	0.51	なし	平成20年3月27日
株式会社 ショクブン	第4回 無担保社債	平成15年 6月26日	120,000 (32,000)	88,000 (32,000)	0.30	なし	平成21年6月26日
株式会社 ショクブン	第5回 無担保社債	平成15年 8月29日	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	0.58	なし	平成20年8月29日
株式会社 ショクブン	第6回 無担保社債	平成15年 9月25日	200,000 (—)	200,000 (—)	0.95	なし	平成20年9月25日
株式会社 ショクブン	第7回 無担保社債	平成15年 12月25日	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	TIBOR(6M) +0.1%	なし	平成20年12月25日
株式会社 ショクブン	第8回 無担保社債	平成16年 3月31日	100,000 (10,000)	90,000 (20,000)	TIBOR(6M) +0.1%	なし	平成23年3月31日
株式会社 ショクブン	第9回 無担保社債	平成16年 9月27日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.62	なし	平成20年9月26日
株式会社 ショクブン	第10回 無担保社債	平成16年 9月30日	300,000 (—)	300,000 (60,000)	TIBOR(6M) +0.1%	なし	平成23年9月30日
株式会社 ショクブン	第11回 無担保社債	平成16年 9月30日	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	0.98	なし	平成21年9月30日
株式会社 ショクブン	第12回 無担保社債	平成17年 3月25日	90,000 (10,000)	80,000 (10,000)	0.84	なし	平成23年3月25日
株式会社 ショクブン	第13回 無担保社債	平成17年 12月12日	100,000 (—)	100,000 (—)	TIBOR(6M) +0.1%	なし	平成24年12月12日
計	—	—	1,914,000 (244,000)	1,670,000 (714,000)			

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
714,000	532,000	164,000	160,000	80,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,168,000	1,485,000	1.222	—
1年以内に返済予定の長期借入金	763,938	518,582	1.339	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,834,886	1,366,304	1.401	平成20年4月～ 平成25年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	3,766,824	3,369,886	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
409,664	276,640	230,000	210,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,553,431		1,324,863
2 売掛金			28,193		35,189
3 有価証券			9,990		—
4 原材料			75,659		62,999
5 貯蔵品			42,177		46,074
6 前払費用			33,695		29,775
7 繰延税金資産			99,359		80,099
8 短期貸付金			1,124		—
9 未収入金			15,661		8,563
10 その他			721		506
貸倒引当金			△6,400		△122
流動資産合計			1,853,615	19.3	1,587,948
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	1,988,504		2,146,858	
減価償却累計額		548,805	1,439,699	587,224	1,559,633
(2) 構築物	※1	296,568		375,212	
減価償却累計額		126,128	170,439	157,543	217,668
(3) 機械装置		52,459		47,709	
減価償却累計額		31,165	21,294	30,283	17,425
(4) 車両運搬具		23,535		11,502	
減価償却累計額		19,605	3,930	9,570	1,932
(5) 工具器具備品		331,305		327,187	
減価償却累計額		244,748	86,556	246,591	80,596
(6) 土地	※1		5,063,650		5,253,823
(7) 建設仮勘定			51,271		—
有形固定資産合計			6,836,841	71.4	7,131,080
2 無形固定資産					
(1) 営業権			1,999		—
(2) のれん			—		1,157
(3) 借地権			5,999		5,999
(4) ソフトウェア			3,707		2,237
(5) ソフトウェア仮勘定			—		8,253
(6) その他			29,022		32,968
無形固定資産合計			40,728	0.4	50,615

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		309,154		308,756	
(2) 関係会社株式		55,171		55,171	
(3) 出資金		1,726		1,326	
(4) 長期債権		—		17,377	
(5) 長期前払費用		30,869		26,747	
(6) 繰延税金資産		55,528		47,809	
(7) 差入保証金		227,321		195,943	
(8) 会員権		42,647		42,647	
(9) 長期預金		105,650		102,250	
(10) その他		22,821		22,735	
貸倒引当金		—		△17,377	
投資その他の資産合計		850,890	8.9	803,388	8.4
固定資産合計		7,728,460	80.7	7,985,084	83.4
資産合計		9,582,075	100.0	9,573,032	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※5	408,574		429,141	
2 短期借入金	※1	1,168,000		1,485,000	
3 一年以内に償還予定の 社債		244,000		714,000	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	763,938		518,582	
5 未払金	※5	163,429		198,687	
6 未払費用		164,087		157,393	
7 未払法人税等		56,224		53,307	
8 未払消費税等		11,732		56,724	
9 前受金		42,375		24,694	
10 預り金		11,041		7,800	
11 賞与引当金		175,000		140,000	
12 その他		590		302	
流動負債合計		3,208,994	33.5	3,785,632	39.5
II 固定負債					
1 社債		1,670,000		956,000	
2 長期借入金	※1	1,834,886		1,366,304	
3 退職給付引当金		37,011		8,679	
4 その他		4,882		4,759	
固定負債合計		3,546,779	37.0	2,335,743	24.4
負債合計		6,755,773	70.5	6,121,376	63.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		790,410	8.3	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,254,206		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		3,800		—	
資本剰余金合計			1,258,006	13.1	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		115,004		—	
2 任意積立金					
別途積立金		710,000		—	
3 当期未処分利益		365,825		—	
利益剰余金合計			1,190,830	12.4	—
IV その他有価証券評価差額金	※4		42,047	0.4	—
V 自己株式	※3		△454,992	△4.7	—
資本合計			2,826,301	29.5	—
負債及び資本合計			9,582,075	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	1,148,010	12.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,611,806	
(2) その他資本剰余金		—		4,447	
資本剰余金合計			—	1,616,253	16.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		115,004	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		710,000	
繰越利益剰余金		—		283,053	
利益剰余金合計			—	1,108,058	11.5
4 自己株式			—	△443,256	△4.6
株主資本合計			—	3,429,065	35.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	22,591	0.3
評価・換算差額等合計			—	22,591	0.3
純資産合計			—	3,451,656	36.1
負債純資産合計			—	9,573,032	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,499,598	100.0		11,110,365	100.0
II 売上原価	※1		6,714,241	58.4		6,561,736	59.1
売上総利益			4,785,356	41.6		4,548,629	40.9
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		508,493			409,790		
2 広告宣伝費		82,189			79,987		
3 貸倒引当金繰入額		—			11,617		
4 役員報酬		110,764			102,299		
5 給料手当		2,169,862			2,056,747		
6 福利厚生費		348,050			329,303		
7 退職給付費用		58,097			30,615		
8 賞与引当金繰入額		129,100			98,700		
9 賃借料		194,905			173,881		
10 リース料		120,266			108,716		
11 保守修繕費		90,069			91,176		
12 減価償却費		76,710			94,046		
13 燃料水道光熱費		164,948			166,670		
14 租税公課		68,196			62,257		
15 保険料		60,262			46,141		
16 その他		443,770	4,625,688	40.2	406,079	4,268,031	38.4
営業利益			159,667	1.4		280,597	2.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,192			2,567		
2 受取配当金	※7	26,653			15,970		
3 受取保険金		1,111			1,532		
4 受取手数料		7,215			8,694		
5 受取賃貸料		—			5,723		
6 投資有価証券運用益		25,077			10,716		
7 その他		7,215	69,466	0.6	3,094	48,297	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		32,125			36,185		
2 社債利息		10,966			11,276		
3 社債発行費		2,900			—		
4 シンジケートローン費用		2,374			2,374		
5 株式交付費		—			7,159		
6 その他		1,018	49,384	0.4	230	57,227	0.5
経常利益			179,750	1.6		271,667	2.4
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入		80			—		
2 固定資産売却益	※2	12,853			159		
3 投資有価証券売却益		508,151	521,084	4.5	—	159	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	3,695			837		
2 固定資産除却損	※4	26,800			51,953		
3 減損損失	※5	482,514			—		
4 サービス点数商品交換 制度終了損失	※6,7	169,022	682,032	5.9	54,750	107,540	0.9
税引前当期純利益			18,801	0.2		164,287	1.5
法人税、住民税 及び事業税		80,983			59,547		
法人税等調整額		△24,620	56,362	0.5	40,124	99,671	0.9
当期純利益又は当期純損 失(△)			△37,560	△0.3		64,615	0.6
前期繰越利益			473,856			—	
中間配当額			70,470			—	
当期末処分利益			365,825			—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 材料費							
(1) 原材料期首たな卸高		83,758			75,659		
(2) 当期原材料仕入高		5,293,312			5,224,717		
合計		5,377,070			5,300,377		
(3) 原材料期末たな卸高		△75,659	5,301,410	78.9	△62,999	5,237,377	79.8
2 労務費							
(1) 給料手当		701,753			680,141		
(2) 福利厚生費		116,084			107,085		
(3) 退職給付費用		20,061			16,710		
(4) 賞与引当金繰入額		45,900	883,799	13.2	41,300	845,237	12.9
3 経費							
(1) 賃借料		51,775			30,176		
(2) リース料		88,837			100,465		
(3) 保守修繕費		29,405			24,074		
(4) 減価償却費		61,378			70,100		
(5) 燃料水道光熱費		62,905			64,353		
(6) 支払手数料		121,888			106,022		
(7) その他		112,840	529,031	7.9	83,928	479,121	7.3
当期売上原価			6,714,241	100.0		6,561,736	100.0

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			365,825
II 利益処分量			
配当金		70,484	70,484
III 次期繰越利益			295,340

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	790,410	1,254,206	3,800	1,258,006	115,004	710,000	365,825	1,190,830	△454,992	2,784,254
事業年度中の変動額										
新株の発行	357,600	357,600		357,600						715,200
剰余金の配当(注)							△70,484	△70,484		△70,484
剰余金の配当							△76,903	△76,903		△76,903
当期純利益							64,615	64,615		64,615
自己株式の取得									△5,241	△5,241
自己株式の処分			646	646					16,977	17,624
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	357,600	357,600	646	358,246	—	—	△82,771	△82,771	11,735	644,810
平成19年3月31日残高(千円)	1,148,010	1,611,806	4,447	1,616,253	115,004	710,000	283,053	1,108,058	△443,256	3,429,065

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	42,047	2,826,301
事業年度中の変動額		
新株の発行		715,200
剰余金の配当(注)		△70,484
剰余金の配当		△76,903
当期純利益		64,615
自己株式の取得		△5,241
自己株式の処分		17,624
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△19,456	△19,456
事業年度中の変動額合計(千円)	△19,456	625,354
平成19年3月31日残高(千円)	22,591	3,451,656

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)……定額法 その他の有形固定資産……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～38年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は営業権及び自社利用ソフトウェアの5年であります。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数はのれん及び自社利用ソフトウェアの5年であります。 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定年数(4年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が482,514千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>(損益計算書) ロイヤリティ収入及びフランチャイズ加盟金収入は、従来、営業外収益として処理していましたが、今後フランチャイジー募集活動を進めていくことによって、その増加が予想されることに鑑み、営業活動の成果をより適切に表示するため、当事業年度より売上として処理する方法に変更しました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び営業利益はそれぞれ4,495千円増加し、営業外収益は同額減少しましたが、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,451,656千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前事業年度2,948千円)は、営業外収益の合計額の10/100を超えることとなったため、独立掲記することに変更しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>サービス点数商品交換制度に代わる販売促進策として、平成17年9月12日より使用期限を発行後1年以内と限定した金券制度を新たに発足させました。サービス点数商品交換制度下では、交換時に費用処理をしておりましたが、金券制度下では、発行額、顧客毎の引換額、期限終了額、累計残額などの管理をコンピューターにて実施することが可能となったことから、期中の発行額を販売促進費として処理し、期末未使用残高19,163千円を未払金に含めております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">298,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">33,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,102,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,435,220千円</td> </tr> </table> <p>上記は、下記債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">118,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">510,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,388,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,016,900千円</td> </tr> </table>	建物	298,953千円	構築物	33,969千円	土地	1,102,296千円	計	1,435,220千円	短期借入金	118,000千円	一年以内に返済予定の 長期借入金	510,150千円	長期借入金	1,388,750千円	計	2,016,900千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">376,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">44,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,102,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,523,276千円</td> </tr> </table> <p>上記は、下記債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">585,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">298,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,090,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,973,750千円</td> </tr> </table>	建物	376,067千円	構築物	44,912千円	土地	1,102,296千円	計	1,523,276千円	短期借入金	585,000千円	一年以内に返済予定の 長期借入金	298,450千円	長期借入金	1,090,300千円	計	1,973,750千円
建物	298,953千円																																
構築物	33,969千円																																
土地	1,102,296千円																																
計	1,435,220千円																																
短期借入金	118,000千円																																
一年以内に返済予定の 長期借入金	510,150千円																																
長期借入金	1,388,750千円																																
計	2,016,900千円																																
建物	376,067千円																																
構築物	44,912千円																																
土地	1,102,296千円																																
計	1,523,276千円																																
短期借入金	585,000千円																																
一年以内に返済予定の 長期借入金	298,450千円																																
長期借入金	1,090,300千円																																
計	1,973,750千円																																
<p>※2 授権株式数 普通株式 17,655,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 9,465,515株</p>	<p>※2 _____</p>																																
<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式654,954株であります。</p>	<p>※3 _____</p>																																
<p>※4 有価証券の時価評価により、純資産額が42,047千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※4 _____</p>																																
<p>※5 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">52,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">45,259千円</td> </tr> </table>	買掛金	52,381千円	未払金	45,259千円	<p>※5 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">55,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">27,312千円</td> </tr> </table>	買掛金	55,479千円	未払金	27,312千円																								
買掛金	52,381千円																																
未払金	45,259千円																																
買掛金	55,479千円																																
未払金	27,312千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1 原材料について 当社の商品は、予め設定された原価見積書(食材メニュー)に基づき納入された原材料を、注文を受けた数量のみ単純な仕分け作業により、商品として出荷されますので、製品としての在庫は、発生いたしません。したがって、原価計算は行っておりません。</p>	<p>※1 原材料について 同左</p>																														
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,851千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,853千円</td> </tr> </table>	土地	12,851千円	車両運搬具	1千円	計	12,853千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	159千円	計	159千円																				
土地	12,851千円																														
車両運搬具	1千円																														
計	12,853千円																														
車両運搬具	159千円																														
計	159千円																														
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,439千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,255千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,695千円</td> </tr> </table>	土地	2,439千円	車両運搬具	1,255千円	計	3,695千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">837千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">837千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	837千円	計	837千円																				
土地	2,439千円																														
車両運搬具	1,255千円																														
計	3,695千円																														
車両運搬具	837千円																														
計	837千円																														
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,511千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,322千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,149千円</td> </tr> <tr> <td>地質調査費</td> <td style="text-align: right;">650千円</td> </tr> <tr> <td>建物等撤去費用</td> <td style="text-align: right;">18,009千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,800千円</td> </tr> </table>	建物	1,511千円	構築物	140千円	機械装置	5,322千円	車両運搬具	16千円	工具器具備品	1,149千円	地質調査費	650千円	建物等撤去費用	18,009千円	計	26,800千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,328千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,780千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,174千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">271千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,277千円</td> </tr> <tr> <td>建物等撤去費用</td> <td style="text-align: right;">17,121千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,953千円</td> </tr> </table>	建物	26,328千円	構築物	3,780千円	機械装置	1,174千円	車両運搬具	271千円	工具器具備品	3,277千円	建物等撤去費用	17,121千円	計	51,953千円
建物	1,511千円																														
構築物	140千円																														
機械装置	5,322千円																														
車両運搬具	16千円																														
工具器具備品	1,149千円																														
地質調査費	650千円																														
建物等撤去費用	18,009千円																														
計	26,800千円																														
建物	26,328千円																														
構築物	3,780千円																														
機械装置	1,174千円																														
車両運搬具	271千円																														
工具器具備品	3,277千円																														
建物等撤去費用	17,121千円																														
計	51,953千円																														
<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川崎支社 川崎市高津区 (現東京支社 東京都町田市)</td> <td>工場及び営業所</td> <td>土地・建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>大阪支社 大阪府茨木市</td> <td>工場及び営業所</td> <td>建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>保養所(遊休資産)</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>名古屋市天白区</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は食品事業における管理会計上の区分に基づき、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支社を基本単位とし、資産をグルーピングしております。</p> <p>事業活動による収益性が著しく低下した支社および事業の用に供していない土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(482,514千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物122,118千円、構築物22,156千円、土地338,240千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主要な建物および土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	川崎支社 川崎市高津区 (現東京支社 東京都町田市)	工場及び営業所	土地・建物・構築物	大阪支社 大阪府茨木市	工場及び営業所	建物・構築物	静岡県浜松市	保養所(遊休資産)	土地・建物	名古屋市天白区	遊休地	土地	<p>※5</p>															
場 所	用 途	種 類																													
川崎支社 川崎市高津区 (現東京支社 東京都町田市)	工場及び営業所	土地・建物・構築物																													
大阪支社 大阪府茨木市	工場及び営業所	建物・構築物																													
静岡県浜松市	保養所(遊休資産)	土地・建物																													
名古屋市天白区	遊休地	土地																													

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※6 サービス点数商品交換制度終了損失</p> <p>当社は、創業当初から、販売促進策の一環として、メニュー売上高を対象としてサービス点数券を顧客に交付し、これをもって様々な生活用品および家庭用電気製品と交換する制度を採用してまいりました。</p> <p>当制度には交換期限がなく、顧客が未交換券をどれほど保有しているかが不明で、将来へ負の財産を繰り越すこととなることから、平成17年9月11日までの発行をもって終了し、交換期限を平成18年3月31日限りである旨の周知を顧客宛に行いました。</p> <p>その結果、制度終了後、過年度発行分も含めたサービス点数券の交換が進み、例年にはない費用負担が発生していることから、制度を終了したことによってサービス点数費用が一時的に増加した部分を特別損失のサービス点数商品交換制度終了損失として169,022千円計上しております。</p> <p>※7 関係会社に係る注記</p> <p>受取配当金には、関係会社からのものが15,000千円含まれております。</p> <p>サービス点数商品交換制度終了損失には、関係会社から購入した商品代金が159,707千円含まれております。</p>	<p>※6 サービス点数商品交換制度終了損失</p> <p>当社は、創業当初から、販売促進策の一環として、メニュー売上高を対象としてサービス点数券を顧客に交付し、これをもって様々な生活用品および家庭用電気製品と交換する制度を採用してまいりました。</p> <p>当制度には交換期限がなく、顧客が未交換券をどれほど保有しているかが不明で、将来へ負の財産を繰り越すこととなることから、平成17年9月11日までの発行をもって終了し、交換期限を平成18年3月31日限りである旨の周知を顧客宛に行いました。</p> <p>その結果、制度終了後、過年度発行分も含めたサービス点数券の交換が進み、例年にはない費用負担が発生していることから、制度を終了したことによってサービス点数費用が一時的に増加した部分を特別損失のサービス点数商品交換制度終了損失として54,750千円計上しております。</p> <p>※7 関係会社に係る注記</p> <p>受取配当金には、関係会社からのものが15,000千円含まれております。</p> <p>サービス点数商品交換制度終了損失には、関係会社から購入した商品代金が49,246千円含まれております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	654,954	5,901	24,393	636,462

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,901株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,393株

新株予約権の行使による減少 23,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置	282,409千円	116,616千円	165,793千円	機械装置	300,494千円	137,581千円	162,912千円
車両運搬具	174,081千円	69,188千円	104,892千円	車両運搬具	210,664千円	103,097千円	107,567千円
工具器具 備品	98,860千円	52,953千円	45,907千円	工具器具 備品	95,283千円	52,214千円	43,068千円
合計	555,351千円	238,758千円	316,593千円	合計	606,442千円	292,893千円	313,549千円
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			85,267千円				96,507千円
			231,325千円				217,041千円
	合計		316,593千円		合計		313,549千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
			85,066千円				96,996千円
			85,066千円				96,996千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 70,560千円 未払事業税 7,494千円 未払社会保険料 7,933千円 貸倒引当金 2,541千円 投資有価証券運用損 17,548千円 退職給付引当金 14,923千円 減損損失 95,661千円 その他 15,176千円 繰延税金資産小計 231,840千円 評価性引当額 △48,544千円 繰延税金資産合計 183,295千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △28,407千円 繰延税金負債合計 △28,407千円 繰延税金資産の純額 154,888千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 56,448千円 未払事業税 5,947千円 未払社会保険料 6,446千円 投資有価証券運用損 15,611千円 退職給付引当金 3,499千円 減損損失 91,624千円 貸倒引当金 7,000千円 その他 13,346千円 繰延税金資産小計 199,925千円 評価性引当額 △56,753千円 繰延税金資産合計 143,171千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △15,262千円 繰延税金負債合計 △15,262千円 繰延税金資産の純額 127,908千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 20.9% 住民税均等割額 155.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △148.2% 評価性引当額 258.2% 過年度未払法人税等過大計上額取崩 △26.6% その他 △0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 299.8%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4% 住民税均等割額 17.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.6% 貸倒引当金 4.3% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.7%

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 320.79円	1株当たり純資産額 358.46円
1株当たり当期純損失 4.26円	1株当たり当期純利益 6.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6.78円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 平成18年3月31日	当事業年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	—	3,451,656
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	3,451,656
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	9,629,053

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△37,560	64,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△37,560	64,615
期中平均株式数(株)	8,807,910	9,490,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	40,328
(うち新株予約権(株))	(—)	(40,328)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数221個)。新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

[前へ](#)[次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)									
<p>株式会社パローとの業務・資本提携および第三者割当による新株式発行について</p> <p>平成18年 5月10日付で当社と株式会社パローは、両社グループが保有する経営資源を相互活用し、両社事業の強化・拡充を図ることを目的に、業務・資本面で提携を行うことについて合意し基本契約を締結しました。また、同日開催の当社取締役会において、株式会社パローを引受先とした第三者割当による新株式の発行を決議し、平成18年 5月31日に払込みが実施されております。</p> <p>1 業務・資本提携の概要</p> <p>(1) 業務提携は、以下の分野を中心に行う予定です。</p> <p>①既存商品の相互販売</p> <p>②新商品・新サービスの共同開発</p> <p>③食材および商品の共同仕入れ</p> <p>なお、これらに加えて両社は今後提携業務のさらなる拡大を検討します。</p> <p>(2) 資本提携の内容</p> <p>資本提携は、以下のとおりです。これにより、株式会社パローは当社の普通株式160万株（平成18年 5月10日現在の株式数に下記新規発行分を加えた発行済株式総数10,265,515株に対する割合は15.6%）を保有することになります。</p> <p>①当社が株式会社パローに対して普通株式80万株を新たに発行し割り当てます。</p> <p>②当社の大株主である川瀬公が保有する普通株式80万株を株式会社パローに譲渡します（受渡日 平成18年 5月31日）。</p> <p>(3) その他</p> <p>当社は、本年 6月29日に開催した定時株主総会において、田代正美（株式会社パローの代表取締役社長）、伊藤雄一（中部フーズ株式会社（株式会社パローの連結子会社）の代表取締役社長）の2名を新任取締役として選任しております。</p> <p>2 第三者割当による新株式発行の内容</p> <p>(1) 新株式発行要領</p> <p>①発行新株式数 普通株式 800,000株</p> <p>②発行価額 1株につき894円</p> <p>③発行価額の総額 715,200,000円</p> <p>④資本組入額 1株につき447円</p> <p>⑤資本組入額の総額 357,600,000円</p> <p>⑥申込期日 平成18年 5月31日</p> <p>⑦払込期日 平成18年 5月31日</p> <p>⑧新株券交付日 平成18年 5月31日</p> <p>⑨割当先及び株式数 株式会社パロー 800,000株</p> <p>⑩前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とします。</p>	<p>平成19年 2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年 4月 1日付をもって普通株式 1株につき1.1株に分割しております。</p> <p>イ. 分割により増加する株式数 普通株式 1,026,551株</p> <p>ロ. 分割方法 平成19年 3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 効力発生日 平成19年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 291.63円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 325.87円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純損失 3.87円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 6.19円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6.16円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 291.63円	1株当たり純資産額 325.87円	1株当たり当期純損失 3.87円	1株当たり当期純利益 6.19円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6.16円
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 291.63円	1株当たり純資産額 325.87円									
1株当たり当期純損失 3.87円	1株当たり当期純利益 6.19円									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6.16円									

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 増資の理由及び資金の使途</p> <p>①増資の理由</p> <p>株式会社バローへの第三者割当増資により資本増強を図ると同時に、同社との関係を緊密化することにより、業務提携の実効性を高め、かつ、経済効果を共有化することを目的として行うものです。</p> <p>②増資調達資金の使途</p> <p>資金の使途につきましては、設備投資の一部および借入金の返済に充当する予定です。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

[前へ](#)

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)名古屋銀行	10,672	7,534
		(株)ショクブンちた	80	7,503
		(株)トークン	5,000	7,425
		ユタカフーズ(株)	4,000	6,784
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5	6,650
		トオカツフーズ(株)	10,000	6,080
		横浜冷凍(株)	5,000	4,670
		(株)横浜銀行	5,000	4,395
		(株)三重銀行	5,000	2,920
		(株)りそなホールディングス	5	1,585
	その他(1銘柄)	21,000	1	
計		65,762	55,548	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコV2C	1	97,845
		ジャフコG8(A)	2	72,523
		東海夢ファンド第1号	50	49,838
		ライフサイエンス	1	29,118
		ジャフコJS3	1	3,882
計		55	253,208	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,988,504	239,156	80,803	2,146,858	587,224	92,894	1,559,633
構築物	296,568	90,747	12,103	375,212	157,543	39,738	217,668
機械装置	52,459	—	4,750	47,709	30,283	2,693	17,425
車両運搬具	23,535	1,164	13,197	11,502	9,570	988	1,932
工具器具備品	331,305	21,778	25,896	327,187	246,591	24,461	80,596
土地	5,063,650	190,173	—	5,253,823	—	—	5,253,823
建設仮勘定	51,271	—	51,271	—	—	—	—
有形固定資産計	7,807,295	543,020	188,021	8,162,294	1,031,213	160,777	7,131,080
無形固定資産							
のれん	—	4,209	—	4,209	3,052	841	1,157
営業権	4,209	△4,209	—	—	—	—	—
借地権	5,999	—	—	5,999	—	—	5,999
ソフトウェア	8,012	—	800	7,212	4,974	1,469	2,237
ソフトウェア仮勘定	—	8,253	—	8,253	—	—	8,253
その他	29,228	4,238	—	33,466	498	292	32,968
無形固定資産計	47,449	12,491	800	59,140	8,525	2,603	50,615
長期前払費用	38,860	367	350	38,877	12,129	4,372	26,747

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地の増加	愛知県春日井市	営業所用地	23,056千円
	岐阜県瑞浪市	営業所用地	31,199千円
	滋賀県大津市	営業所用地	126,919千円
建物の増加	名古屋市北区	営業所建物	29,239千円
	愛知県春日井市	営業所建物	29,938千円
	愛知県岡崎市	営業所建物	27,956千円
	三重県四日市市	営業所建物	24,280千円
	京都市南区	支社建物	41,514千円
	愛知県春日井市	フレッシュセンター建物	53,785千円
構築物の増加	愛知県春日井市	コンクリート擁壁他	25,320千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の減少	愛知県春日井市	営業所建物	23,193千円
-------	---------	-------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,400	11,617	517	—	17,500
賞与引当金	175,000	140,000	175,000	—	140,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	54,522
預金の種類	
当座預金	844,285
普通預金(決済性預金を含んでいる。)	48,431
別段預金	667
定期預金	371,156
定期積金	5,800
計	1,270,340
合計	1,324,863

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱ケンシヨク	18,189
㈱シヨクブンちた	9,347
㈱食文化研究所(関係会社)	3,086
トオカツフーズ㈱	1,491
シンコー㈱	417
その他	2,656
計	35,189

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
28,193	11,665,884	11,658,888	35,189	99.70	0.99

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ 原材料

区分	金額(千円)
肉類	12,603
魚貝類	12,695
野菜類	1,665
海産乾物類	4,541
冷凍食品	20,179
加工品	1,455
その他(食料品等)	9,857
計	62,999

ニ 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装資材	11,888
被服等	10,592
メニュー(販売商品カタログ)	10,467
その他	13,125
計	46,074

(b) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)トーカン	80,062
杉本食肉産業(株)	66,474
(株)食文化研究所(関係会社)	55,479
(株)イト商	28,953
丸進青果(株)	24,300
その他	173,870
計	429,141

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)名古屋銀行本店営業部	250,000
(株)横浜銀行名古屋支店	240,000
商工組合中央金庫名古屋支店	200,000
(株)りそな銀行名古屋支店	180,000
(株)中京銀行本店営業部	150,000
その他	465,000
計	1,485,000

ハ 一年以内に償還予定の社債

銘柄	金額(千円)
第1回 無担保社債	200,000
第2回 無担保社債	32,000
第3回 無担保社債	200,000
第4回 無担保社債	32,000
第5回 無担保社債	40,000
第7回 無担保社債	40,000
第8回 無担保社債	20,000
第9回 無担保社債	20,000
第10回 無担保社債	60,000
第11回 無担保社債	60,000
第12回 無担保社債	10,000
合計	714,000

(注) 発行年月日、利率等については、1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑥連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ニ 一年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行名古屋支店	116,000
(株)名古屋銀行本店営業部	97,332
(株)横浜銀行名古屋支店	76,000
(株)三菱東京UFJ銀行名古屋営業部	71,000
(株)三重銀行名東支店	35,450
その他	122,800
計	518,582

ホ 社債

銘柄	金額 (千円)
第2回 無担保社債	40,000
第4回 無担保社債	56,000
第5回 無担保社債	20,000
第6回 無担保社債	200,000
第7回 無担保社債	40,000
第8回 無担保社債	70,000
第9回 無担保社債	30,000
第10回 無担保社債	240,000
第11回 無担保社債	90,000
第12回 無担保社債	70,000
第13回 無担保社債	100,000
計	956,000

(注) 発行年月日、利率等については、1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑥連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

へ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行名古屋支店	378,000
(株)横浜銀行名古屋支店	348,000
(株)三菱東京UFJ銀行名古屋営業部	288,000
(株)名古屋銀行本店営業部	147,004
(株)三重銀行名東支店	76,300
その他	129,000
計	1,366,304

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.shokubun.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日および9月30日現在の1,000株以上所有の株主に対して、それぞれ8千円相当の当社取扱商品を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づくもの	平成18年5月10日 東海財務局長に提出
(2) 有価証券届出書 及びその添付書類	その他の者に対する割当増資	平成18年5月10日 東海財務局長に提出
(3) 有価証券届出書 の訂正届出書	平成18年5月10日提出の有価証券届出書に係るもの	平成18年5月16日 東海財務局長に提出
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 平成18年6月30日 東海財務局長に提出
(5) 半期報告書	(第31期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 平成18年12月20日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ショクブン
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
公認会計士 水野 信勝 ⑩
業務執行社員

指定社員
公認会計士 石倉 平五 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショクブン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社はロイヤリティ収入及びフランチャイズ加盟金収入について、従来、営業外収益として処理していたが、当連結会計年度から売上として処理する方法に変更した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月10日付で株式会社バローと業務・資本面で提携を行うことについて合意し、また、同日開催の取締役会において、同社を引受先とした第三者割当による新株式の発行決議を行い、平成18年5月31日に払込みが実施されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社ショクブン
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
公認会計士 水野 信勝 ⑩
業務執行社員

指定社員
公認会計士 石倉 平五 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショクブン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ショクブン
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
公認会計士 水野 信勝 ⑩
業務執行社員

指定社員
公認会計士 石倉 平五 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショクブンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1) 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。
- 2) 会計処理の変更に記載されているとおり、会社はロイヤリティ収入及びフランチャイズ加盟金収入について、従来、営業外収益として処理していたが、当事業年度から売上として処理する方法に変更した。
- 3) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月10日付で株式会社バローと業務・資本面で提携を行うことについて合意し、また、同日開催の取締役会において、同社を引受先とした第三者割当による新株式の発行決議を行い、平成18年5月31日に払込みが実施されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社ショクブン
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
公認会計士 水野 信勝 ⑩
業務執行社員

指定社員
公認会計士 石倉 平五 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショクブンの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。